

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第21期) 至 平成21年3月31日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

(E03367)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストック・オプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	102
2. 財務諸表等	103
(1) 財務諸表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	130
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第21期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社Geo
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社Geo東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	151,104	181,194	225,781	246,202	252,303
経常利益 (百万円)	4,779	6,273	6,863	10,175	9,745
当期純利益 (百万円)	2,767	5,593	5,600	2,747	1,709
純資産額 (百万円)	17,155	34,607	37,550	35,623	34,910
総資産額 (百万円)	73,566	118,258	120,444	124,182	121,286
1株当たり純資産額 (円)	65,637.99	118,509.93	62,090.33	60,899.44	61,521.31
1株当たり当期純利益 (円)	10,623.25	21,063.78	9,594.42	4,716.33	3,072.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10,566.11	21,000.11	9,547.45	4,685.70	3,069.58
自己資本比率 (%)	23.3	29.3	30.1	27.7	27.1
自己資本利益率 (%)	17.5	21.6	15.8	7.8	5.2
株価収益率 (倍)	29.4	21.9	24.9	17.5	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,553	9,457	3,588	7,811	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,924	△4,623	△5,248	△3,477	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,122	11,464	325	△331	△7,096
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,422	23,718	22,385	26,388	18,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,776 (4,638)	1,982 (4,591)	2,068 (6,576)	2,071 (6,617)	2,868 (7,781)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	100,042	115,371	44,000	7,612	9,117
経常利益 (百万円)	5,508	3,569	1,193	3,631	5,754
当期純利益 (百万円)	2,592	2,504	326	1,483	1,844
資本金 (百万円)	2,854	8,522	8,556	8,592	8,595
発行済株式総数 (株)	261,091.47	291,719.47	584,242.00	584,784.00	584,944.00
純資産額 (百万円)	11,836	26,225	22,526	19,388	18,041
総資産額 (百万円)	67,011	93,704	72,567	72,716	66,407
1株当たり純資産額 (円)	45,268.00	89,776.56	38,556.73	34,330.17	33,726.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	3,500 (1,500)	4,200 (2,000)	2,300 (1,100)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)
1株当たり当期純利益 (円)	9,945.19	9,356.30	559.62	2,545.69	3,316.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	9,891.69	9,328.02	557.64	2,539.37	3,315.24
自己資本比率 (%)	17.7	28.0	31.0	26.7	27.2
自己資本利益率 (%)	23.6	13.2	1.3	7.1	9.9
株価収益率 (倍)	31.4	49.4	427.1	32.4	17.1
配当性向 (%)	35.1	46.5	411.0	94.3	72.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	262 (202)	351 (231)	181 (25)	131 (13)	137 (14)

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

3 平成18年8月1日より、株式会社ゲオはメディア事業を会社分割し、グループ運営管理会社になったことにより、営業収益に表示を変更しております。

2 【沿革】

(メディア事業)

平成元年1月	ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立（資本金4百万円）
平成2年1月	代理店での委託販売、中古買付業務を開始
平成2年12月	中古CDのリサイクル業務開始
平成4年5月	株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転
平成5年7月	古本のリサイクル業務開始
平成7年11月	商号を株式会社ゲオに変更 本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転（平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更）
平成8年4月	株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円
平成10年1月	F C事業の全国展開を開始
平成11年12月	株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル（旧社名 日本ブロックバスター株式会社、38店舗）取得、100%子会社化
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダックジャパン（現ヘラクレス）市場上場
平成13年3月	東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表及び契約締結
平成14年2月	株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリ（旧社名 株式会社ビブロス、9店舗）取得、子会社化
平成14年10月	そうご電器株式会社を100%子会社化し、商号を株式会社ゲオイエスに改称
平成15年7月	株式会社ロッキー（現社名 株式会社ゲオステーション）を100%子会社化（25店舗）
平成16年1月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	マツモト電器株式会社を100%子会社化し、商号を株式会社ゲオリークルに改称
平成16年11月	株式交換により株式会社ビデオシティ（現社名 株式会社ゲオシティ）を100%子会社化（26店舗）
〃	株式会社グレード・コミュニケーション（現社名 株式会社ゲオサプライ）を100%子会社化し、レンタル商品の調達、及び流通事業を一本化
平成17年11月	株式会社トーハンの子会社株式会社ティー・アンド・ジーに共同出資し、F C店を展開
平成18年8月	会社分割により株式会社ゲオサプライへ商品物流機能を集約
平成20年4月	株式会社リテールコムを100%子会社化
平成20年7月	株式会社ぼすれんを100%子会社化

(不動産事業)

平成15年8月	株式会社宝船を100%子会社化し、不動産事業を開始し、商号を株式会社ゲオエステート（現社名 株式会社ゲオアクティブ）に改称
平成17年4月	株式会社ゲオ企画の商号を株式会社ゲオエステートに改称し、不動産事業を継承
平成20年3月	株式会社ゲオエステートが名古屋証券取引所セントレックス市場に上場

(アミューズメント事業)

平成17年9月	株式公開買付により、株式会社スガイ・エンタテインメントを連結子会社化
平成18年12月	アミューズメント事業1号店としてゲオパーク岐南店オープン
平成19年12月	当社アミューズメント事業を株式会社ゲオフロンティアに事業譲渡

(リサイクル事業)

平成12年2月	株式会社ゲオスポーツ（株式会社ゲオアール 平成18年10月株式会社フォー・ユーに吸収合併）を設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始
平成18年4月	株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とするとともに、株式会社ゲオアール株式を株式会社フォー・ユーへ一部譲渡
平成20年6月	株式会社フォー・ユーに対して株式公開買付実施及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化

(その他の事業)

平成11年11月	株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
平成12年3月	株式会社ゲオフーズ（現社名 株式会社ゲオフロンティア）を設立し、飲食関連ビジネスを開始
平成13年8月	株式会社インデックスと共同出資で、フリッカー株式会社（現社名 株式会社リテールコム）を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
平成16年1月	HER（栄養補給液）の開発により、株式会社ディーエイチシーと提携し、美白化粧品として商品化を発表
平成16年11月	株式会社アムスを100%子会社化し、自動車用品・日用雑貨などの卸売販売を開始
平成18年4月	株式会社スリーワイ（現社名 株式会社アシスト）を、100%子会社化
平成19年3月	会員制スポーツクラブを運営するビッグバンススポーツ株式会社（現社名 株式会社ゲオフィットネス）の株式を譲り受け、100%子会社化
平成19年10月	中古バイクの買取及び販売事業を主業務とする株式会社アークコアの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とするとともに業務提携を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供や不動産販売・賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの内容及びグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

A メディア事業

当事業は主に、DVD、CD、ゲームソフト、ゲーム機器、書籍などのパッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル（中古売買）、新品販売にて提供する「ゲオショップ」の運営を直営店及び代理店、フランチャイズ店において行っております。

またこれらのパッケージソフトの流通事業（賃貸・卸売）、ならびにインターネットを利用したEC事業、宅配レンタルなどを行っております。

B 不動産事業

不動産のコーディネート&マネジメントに特化した企画開発・販売事業を行っております。

マンション、宅地等の分譲・リセールを行うほか、グループ内で保有する不動産の賃貸を行っております。

C アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、映画館、ボウリング場、ゲーム施設、カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営を行っております。

D リサイクル事業

リサイクル事業では、衣料、服飾雑貨、電気製品等の中古買取販売を行うリサイクルショップの運営を直営店及びフランチャイズ店において行っております。

E その他の事業

その他の事業といたしましては、フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、車用品等の卸売販売、広告や販売促進に関するサービス等の事業を行っております。

グループ構成と事業内容

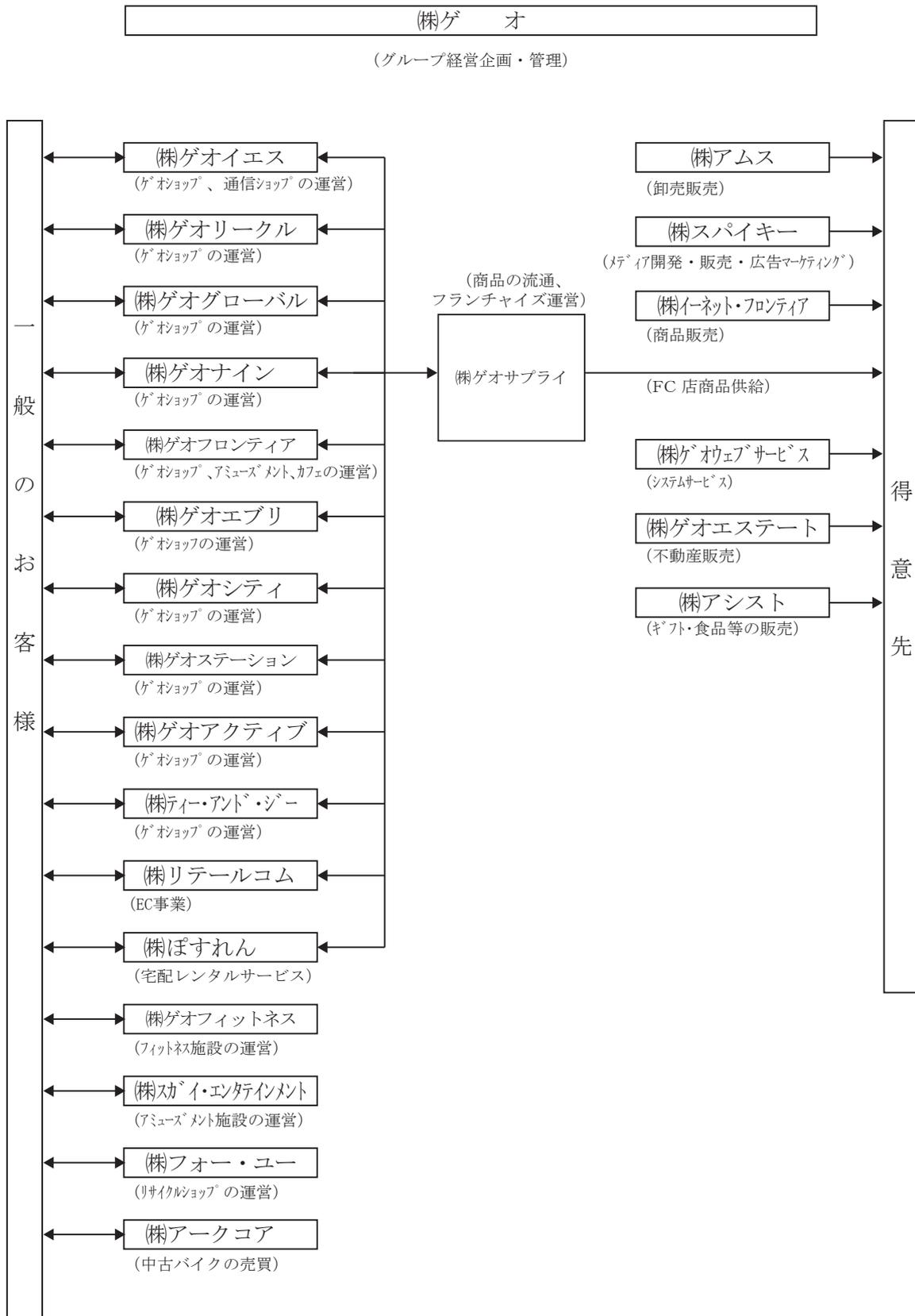
事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ(当社) (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオナイン (株)ゲオフロンティア (株)ゲオエブリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ
	その他	(株)ゲオサプライ (株)イーネット・フロンティア (株)リテールコム (株)ぼすれん
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント(JASDAQ)
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート(セントレックス)
リサイクル事業	リサイクル運営事業	(株)フォー・ユー(大証)
その他の事業	卸売事業	(株)アムス
	その他	(株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)アシスト (株)ゲオフィットネス

持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー 株式会社アークコア(セントレックス)

平成21年3月末現在

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ゲオイェス (注) 1、3	北海道札幌市東区	65	メディア事業	100.0	役員兼任、債務保証
(株)ゲオリークル	宮城県仙台市泉区	50	メディア事業	100.0	
(株)ゲオグローバル	埼玉県ふじみ野市	50	メディア事業	100.0	資金貸与
(株)ゲオナイン (注) 1、4	東京都豊島区	50	メディア事業	100.0	
(株)ゲオフロンティア (注) 2	愛知県春日井市	95	メディア事業	100.0 (50.0)	役員兼任、資金貸与
(株)ゲオエブリ (注) 2	愛知県春日井市	80	メディア事業	100.0 (100.0)	資金貸与
(株)ゲオシティ	石川県石川郡野々市町	90	メディア事業	100.0	資金貸与
(株)ゲオステーション (注) 2	香川県高松市	80	メディア事業	100.0 (100.0)	資金貸与
(株)ゲオアクティブ (注) 5	福岡県福岡市博多区	10	メディア事業	100.0	
(株)ゲオサプライ (注) 1、6	愛知県岩倉市	10	メディア事業	100.0	役員兼任、資金貸与、 債務保証
(株)イーネット・フロンティア (注) 2	東京都豊島区	55	メディア事業	100.0 (100.0)	役員兼任、債務保証
(株)ぼすれん (注) 7	東京都豊島区	60	メディア事業	100.0	役員兼任
(株)リテールコム (注) 8、9	東京都豊島区	90	メディア事業	100.0	役員兼任
(株)ゲオエステート (注) 10	愛知県名古屋市中千種区	848	不動産事業	67.2	役員兼任
(株)スガイ・エンタテインメント (注) 1、11	北海道札幌市中央区	948	アミューズメント 事業	72.4	役員兼任、業務提携
(株)フォー・ユー (注) 1、12、13	香川県高松市	1,987	リサイクル事業	50.3	役員兼任、業務提携、 資金貸与
(株)アムス	愛知県一宮市	95	その他の事業	100.0	役員兼任、資金貸与、 債務保証
(株)ゲオウェブサービス	大阪府大阪市北区	50	その他の事業	100.0	役員兼任、債務保証
(株)スパイキー	東京都新宿区	90	その他の事業	100.0	役員兼任、業務提携、 資金貸与
(株)アシスト (注) 14、15	愛知県名古屋市中港区	10	その他の事業	100.0	役員兼任、債務保証、 資金貸与
(株)ゲオフィットネス (注) 16	愛知県春日井市	80	その他の事業	100.0	役員兼任、債務保証、 資金貸与
(持分法適用関連会社)					
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	メディア事業	44.4	役員兼任
(株)アークコア (注) 17	東京都大田区	232	その他の事業	35.5	役員兼任、業務提携、資金 貸与

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数であります。

3 株式会社ゲオイェスについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,095百万円
	(2) 経常利益	1,204百万円
	(3) 当期純利益	698百万円
	(4) 純資産額	5,632百万円
	(5) 総資産額	8,423百万円

- 4 株式会社ゲオオンラインについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,427百万円
	(2) 経常利益	1,220百万円
	(3) 当期純利益	631百万円
	(4) 純資産額	1,996百万円
	(5) 総資産額	4,079百万円

- 5 株式会社ゲオアクティブは平成20年12月1日付で株式会社ベストゲオを吸収合併しております。
 6 株式会社ゲオサプライは平成20年7月20日付で住所を東京都新宿区から移転しております。
 7 株式会社ぼすれんは平成20年7月1日付で株式取得により連結子会社化いたしました。
 8 株式会社リテールコムは平成20年4月1日付で株式取得により連結子会社化いたしました。
 9 株式会社リテールコムは平成20年7月1日付で住所を東京都世田谷区から移転しております。
 10 株式会社ゲオエステートは有価証券報告書を提出しております。
 11 株式会社スガイ・エンタテインメントは有価証券報告書を提出しております。
 12 株式会社フォー・ユーは有価証券報告書を提出しております。
 13 株式会社フォー・ユーは株式公開買付及び第三者割当増資を引き受けることにより平成20年6月24日付で持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
 14 株式会社スリーワイは平成20年7月1日付で住所を愛知県名古屋市中熱田区から移転しております。
 15 株式会社スリーワイは平成21年3月1日付で商号を株式会社アシストへ変更しております。
 16 ビッグバンススポーツ株式会社は平成20年4月1日付で商号を株式会社ゲオフィットネスへ変更しております。
 17 株式会社アークコアは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
メディア事業	1,852	(5,834)
不動産事業	12	(—)
アミューズメント事業	119	(261)
リサイクル事業	644	(1,517)
その他の事業	145	(164)
全社（共通）	96	(5)
合計	2,868	(7,781)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、797名（臨時雇用者数1,164名）増加しておりますが、これは主として新規採用、エリア社員の採用、リサイクル事業において株式会社フォー・ユー、メディア事業において株式会社リテールコム、株式会社ぼすれんが連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
137 (14)	35.04	5.34	4,201,190

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(a)業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融システム不安や為替の変動の影響による企業収益の悪化、景気の後退にともなう個人消費の低迷など、経営をとりまく環境は厳しい状況となりました。

当社グループにおきましても、このような厳しい経営環境の中、さまざまな影響を受ける結果となりました。2008年における株式市場における株価下落においては、保有する有価証券について評価損の計上を余儀なくされ、14億円もの投資有価証券評価損を計上する結果となり、さまざまな経済環境悪化の影響による消費マインドの冷え込みは、当社グループの各事業にも大きな影響がありました。

メディア事業をはじめとする、アミューズメント事業、リサイクル事業など、一般顧客を対象とする当社グループの事業におきましては、既存店舗・施設における売上高前年対比は100%を割る状況で推移しており、利用頻度の低下が表れる状況となっており、その結果、売上水準の低い店舗・施設においては、固定資産等に係る減損損失が多く発生する結果となりました。

このような収益の拡大が困難な状況の中、営業戦略の見直しや費用の削減などに取り組み、連結売上高は計画を下回ったものの、連結営業利益では当初計画およびその後の修正計画を上回る結果とすることができました。

財務面におきましては、金融システム不安の拡がる中、事業活動に必要な資金については、平成21年3月には121億円のシンジケートローン契約を締結し、今後に予定される事業資金および社債償還資金としての調達を実施いたしました。

平成19年9月に起債いたしました150億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、当事業年度において平成20年11月および平成21年3月に、合わせて10,670百万円の買入消却の実施により474百万円の消却益が発生し、消却後の残存価額は4,330百万円となっております。

以上のような概況により、連結業績におきましては、営業利益および経常利益では計画を上回ることとなりましたが、多くの特別損失の計上により、当期純利益では計画を大きく下回る結果となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	増加	減少	平成21年3月末	前期末増減
ゲオショップ	直営店	796	41	△47	790	△6
	代理店	35	21	△6	50	15
	F C店	95	35	△22	108	13
	小計	926	97	△75	948	22
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	49	4	△2	51	2
プレイガイド	直営店	1	—	—	1	0
アミューズメント施設	直営店	20	4	△4	20	0
リサイクルショップ	直営店	1	206	△6	201	200
	F C店	0	36	△1	35	35
フィットネス施設	直営店	17	—	△2	15	△2
	F C店	1	—	—	1	0
複合カフェ・飲食店	直営店	9	2	△1	10	1
生鮮食品販売店	直営店	3	—	△3	0	△3
グループ 合計		1,027	349	△94	1,282	255

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売
 ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
 プレイガイド：チケット販売店
 アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営
 リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売
 フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成20年3月期	平成21年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	220,635	213,687	96.8
	営業利益	12,301	11,389	92.5
不動産事業	売上高	9,011	10,705	118.7
	営業利益	1,094	851	77.7
アミューズメント事業	売上高	7,171	6,435	89.7
	営業損失	△143	△273	-
リサイクル事業	売上高	-	14,183	-
	営業利益	-	471	-
その他の事業	売上高	9,384	7,291	77.6
	営業損失	△1,030	△549	-

①メディア事業

メディア事業におきましては、当初計画よりレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施する予定としており、直営店舗の新規出店につきましては従前よりも抑えた計画として、売上高の大きな増加は見込んでおりませんでした。経済環境の悪化に伴う消費マインドの冷え込みは、低単価娯楽を提供するメディア事業においても影響を及ぼす状況となっております。

DVDの普及に伴い数年の売上増加傾向にありましたレンタルDVDについては、ほぼ全面的にビデオからの移行が進み、売上の増加は一段落したことから、現行世代のゲーム機器の普及の一巡により、ゲーム関連商品の売上についても保守的に予想しておりましたが、2009年3月期はDVD、ゲームソフトともに全般的にタイトル力が弱く、下半期には景況感の悪化に伴い来客者数が減少する状況となりました。

巣籠もり消費が増加するとの観測が出される中ではありましたが、レンタルショップにおきましては、海外テレビドラマシリーズの「24」が脚本家のストライキの影響により、2008年においてはDVD発売がなかったことや、年末年始商戦時におけるメジャータイトルが少なかったことも、来客者数が減少する要因になったものと考えられます。

その一方で、レンタル商品のディスカウントセール時には、以前よりも来客者数が大きく増加する傾向も見られ、ゲーム関連商品においては中古のゲーム機器が多く売れるという現象も現れております。

このような状況から、DVDおよびゲームに関する潜在的な需要は強いものの、タイトル不足による売上の伸び悩みがあるものと考えられます。

店舗運営部門以外におきましては、利用者のニーズに合わせた販売チャネルの拡大に向けて、EC事業や宅配レンタル事業への取り組みも行ってまいりました。

平成20年7月には宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんを子会社化し、平成20年11月には、将来の複合サービス提供に向けてECサイトのリニューアルを実施するなど、利用形態の多様化に対応できるようにサービス開発を進めております。

以下は、ゲオショップ直営店における売上の状況であります。

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期		
		売上高合計 (百万円)	前年同期比(%)	既存店 前年同期比(%)
レンタル売上	64,572	64,408	99.7	97.7
リサイクル売上	53,652	50,327	93.8	90.7
新品売上	75,527	71,788	95.0	93.1
その他売上	1,346	1,064	79.0	80.6
<合計>	195,099	187,587	96.1	94.0

以下は、会員の状況であります。

会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成21年3月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,845	+160	+102.8%
レンタル会員（女性）	4,215	+103	+102.5%
ポイント会員（男性）	271	-58	-82.3%
ポイント会員（女性）	128	-31	-80.3%
<ゲオショップ会員合計>	10,461	+174	+101.7%
<ゲオネット会員>	2,553	+463	+122.2%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

②不動産事業

不動産業界におきましては、消費者の購買意欲の低下から不動産の買い控え傾向が強まるとともに、金融機関の不動産取引に対する融資審査の厳格化により、資金繰りの悪化した新興・中堅不動産企業の経営破たんが相次ぐなど、さらに悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、不動産事業部門におきましては、当社グループで保有しております不動産のマンション開発・分譲と、リスクの少ないリセールを中心とした事業活動を行い、デベロップメント事業としてマンション分譲および宅地開発等277戸、リセール事業として再販マンションおよび宅地等76戸を販売・引渡しを行い、概ね計画どおりの成績を上げる結果となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業では、景気悪化の影響を大きく受け、娯楽支出が抑制される傾向の中、売上高、営業利益ともに計画を下回る状況となりました。

2008年は、アミューズメント施設業界全体が大きく低迷する状況で推移しており、経費削減などを実施して利益確保に向けた施策を行ってまいりましたが、主力のゲームセンター部門の売上改善が見られず、アミューズメント機器の処分などの費用も嵩み、営業損失となる結果となりました。

④リサイクル事業

リサイクル事業を取り巻く環境におきましては、消費マインド悪化および、その流れを受けた小売価格の急速な低下傾向から、一部高額商品の販売が伸び悩むなどの影響はあるものの、生活防衛意識や環境意識の高まりを背景に消費者のリサイクルショップ利用率は高まってきており、市場は拡大傾向にあります。

このような中、リサイクル事業を行っております株式会社フォー・ユーでは、新規出店を事業拡大の軸に据える一方、既存店の収益力向上にも引き続き取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、衣料特化型店舗12店舗を含む24店舗の出店と、メディア事業のゲオショップとの併設店舗も7店舗出店し、顧客の相互需要開拓による相乗効果を見込むなど収益基盤の拡大に努めました。

既存店の収益力強化につきましては、運営オペレーションの標準化、新規商材の取り扱い拡大、買取力の強化に取り組む、ブランド認知度の向上につきましても、総合商材を取り扱う「D o k i - D o k i」の「セカンドストーリー」への統一化も進めてまいりました。

リサイクル事業につきましては、当連結会計年度より当社グループの新たな事業セグメントとして加わり、平成21年3月期は売上高、営業利益ともに連結業績に貢献する結果となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス事業部門において損失が膨らむ状況となりました。

消費マインドの冷え込み中、利用会員を伸ばすことができず営業損失が増加する結果となり、平成22年3月期において不採算施設を閉鎖することを決定したことにより、多額の特別損失（店舗閉鎖損失引当金繰入額および減損損失）を計上する結果となりました。

(次期の見通し)

平成22年3月期の業績見通しとしましては、昨今の経済環境および消費動向などから、引き続き景気回復の見通しが不透明な状況で推移するものと考えられ、当社グループにおける各事業部門におきましても、売上高の大幅な回復は厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、各事業におきましては営業効率の向上に努め、効果的な営業活動を行っていくこととし、店舗・施設の売場の見直しなどを積極的に実施することで、企業体質の強化にも取り組んでまいります。

メディア事業におきましては、前連結会計年度においてレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施したことから新規出店数が少なく、収益の低い店舗の移転・閉店も積極的に実施しました。そのため、ゲオショップ直営店舗数は6店舗の減少となったことと、主力商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品の売上動向として、当面は大幅な回復が見込めないことから、売上高の大きな増加は想定しておりません。

しかしながら、レンタルDVDにおいては、原価率が前連結会計年度よりもさらに改善する見通しであることや、収益効果の高い商品構成の見直しなどを実施することにより、営業利益ベースでは前連結会計年度を上回る見通しとなっております。

メディア事業以外の部門につきましては、不動産事業では消費者の買い控え傾向が継続し、市場の低迷は長期化するものと想定されており、平成22年3月期におきましてはリセール事業に注力して行く予定であります。当面デベロップメント事業は抑制していく予定でありますので、不動産事業における収益につきましては前連結会計年度の半分程度となる見通しであります。

アミューズメント事業では、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、当事業における黒字転換を目指して、組織体制、人事政策、さらなるコストカットなどを含めたさまざまな施策を実施してまいります。

リサイクル事業におきましても、業界の先行きは不透明であるものの、生活防衛意識の高まりから一定の需要は見込めるものと考えております。

このような中、リサイクル事業では新規出店を推進し、セカンドストリートブランドの認知向上に努め、首都圏・中部・関西地区を中心に30店舗の出店を予定しております。また、商品買取力の強化、既存店運営レベルの平準化、サポート体制の強化など、事業運営基盤の強化に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

以上のような見通しから、平成22年3月期の連結業績予想として、売上高253,500百万円（前期比0.4%増）、営業利益10,500百万円（前期比2.6%増）、経常利益9,500百万円（前期比2.5%減）、当期純利益4,500百万円（前期比163.2%増）を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、3ヶ年の連結業績目標としまして、平成20年6月20日に株式会社フォー・ユー、株式会社ぼすれん、株式会社AGスクエアの連結子会社化を予定とした以下の計画を公表いたしました。

以下は、従来の3ヶ年目標値であります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結売上高	271,000百万円	300,000百万円	320,000百万円
連結営業利益	9,700百万円	11,700百万円	13,700百万円
連結売上高営業利益率	3.6%	3.9%	4.3%
グループ期末店舗数	1,369	1,502	1,635

しかしながらその後におきまして、株式会社AGスクエアの株式譲受の中止を決定したことと、メディア事業をはじめとする当社グループ事業における売上高の低迷により、平成21年3月期における連結売上高は上記目標値を下回る結果となりましたが、連結営業利益につきましては平成21年3月期計画を達成することができました。

グループ店舗数につきましては、アミューズメント施設の増加が中止となったことと、ゲオショップの出店未達などにより、平成21年3月末における店舗数は1,282店舗に留まる結果となっております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成21年3月期におきましては、当初計画において3.5%を想定しておりましたが、上半期においてリサイクル事業の株式会社フォー・ユーおよび宅配レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんの連結子会社化、さらに第2四半期累計期間の業績を勘案して、平成20年10月31日に発表しました通期業績予想では3.6%に修正しておりました。下半期におきましては売上高の回復傾向が見られず、平成21年3月期の連結売上高は業績予想に対して未達となったことと、コスト削減等により営業費用が計画よりも減少し、連結営業利益は計画を上回る状況となったことから、平成21年3月期の売上高営業利益率は4.0%を達成いたしました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高営業利益率	2.8%	3.8%	3.0%	4.4%	4.1%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少し、18,208百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

これはレンタル用資産取得による支出を主な要因とする営業活動による支出、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出、社債の償還による支出を主な要因とする財務活動による支出がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、263百万円（前年同期は7,811百万円の獲得）となりました。

これは、レンタル用資産減価償却費が19,739百万円(同11.9%減)、税金等調整前当期純利益が5,725百万円(同26.1%減)、減価償却費が3,086百万円(同31.2%増)ありましたが、レンタル用資産取得による支出が16,559百万円(同30.9%減)、法人税等の支払による支出が7,564百万円(同191.9%増)、仕入債務の減少による支出が5,115百万円(同358.8%増)などがありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し、819百万円(同76.4%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円(同149.0%増)、事業譲渡による収入が927百万円(同340.4%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円(同41.8%減)、連結子会社追加取得による支出が860百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円増加し、7,096百万円(同2043.4%増)となりました。

これは、短期借入金が2,900百万円、長期借入金4,429百万円それぞれ増加しましたが、社債が9,159百万円減少し、ファイナンスリース等の返済による支出が2,221百万円、自己株式取得による支出が1,976百万円、配当金の支払が1,359百万円ありましたがが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
メディア事業	レンタル	64,561	99.8
	リサイクル	51,149	92.1
	新品販売	78,302	93.1
	その他	1,390	83.1
	小計	195,405	94.9
	その他	182,282	123.7
小計		213,687	96.8
不動産事業		10,705	118.7
アミューズメント事業		6,435	89.7
リサイクル事業		14,183	—
その他の事業		7,291	77.6
合 計		252,303	102.4

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

(2) メディア事業における店舗運営事業の地域別販売実績

当連結会計年度のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店及び通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（百万円）	前年同期比（％）	店舗数増減	
北海道	（ 89店舗）	23,702	93.0	△5
青森県	（ 23店舗）	4,731	102.6	1
岩手県	（ 16店舗）	3,802	100.9	0
宮城県	（ 16店舗）	3,811	102.4	2
秋田県	（ 15店舗）	3,291	90.6	0
山形県	（ 16店舗）	3,428	105.2	1
福島県	（ 16店舗）	3,583	106.7	1
茨城県	（ 14店舗）	2,639	101.8	0
栃木県	（ 5店舗）	935	99.4	0
群馬県	（ 3店舗）	529	106.7	0
埼玉県	（ 26店舗）	6,448	100.6	1
千葉県	（ 33店舗）	7,765	94.0	0
東京都	（ 57店舗）	11,914	87.5	△2
神奈川県	（ 21店舗）	5,748	95.7	△2
山梨県	（ 4店舗）	1,773	103.5	1
長野県	（ 16店舗）	2,040	97.2	0
新潟県	（ 9店舗）	3,181	94.8	2
富山県	（ 12店舗）	1,219	88.9	0
石川県	（ 14店舗）	1,041	115.5	△1
福井県	（ 6店舗）	3,672	95.1	△1
岐阜県	（ 21店舗）	5,756	92.0	△1
静岡県	（ 30店舗）	8,066	94.3	△1
愛知県	（ 71店舗）	17,875	97.7	1
三重県	（ 15店舗）	3,977	81.5	△1
滋賀県	（ 4店舗）	613	96.9	0
京都府	（ 9店舗）	2,225	101.5	△1
大阪府	（ 25店舗）	6,708	95.5	0
兵庫県	（ 19店舗）	3,784	110.4	4
奈良県	（ 5店舗）	1,438	89.0	0
和歌山県	（ 2店舗）	434	100.5	0
鳥取県	（ 2店舗）	459	103.0	0
島根県	（ 1店舗）	444	63.6	△1
岡山県	（ 22店舗）	4,225	92.1	0
広島県	（ 7店舗）	1,288	100.4	△1
山口県	（ 8店舗）	1,828	85.5	0
徳島県	（ 5店舗）	1,043	137.4	0
香川県	（ 13店舗）	3,446	88.2	△4
愛媛県	（ 2店舗）	468	70.3	△3
高知県	（ 3店舗）	468	111.9	△1
福岡県	（ 35店舗）	9,169	92.8	△2
佐賀県	（ 6店舗）	1,305	101.9	0
長崎県	（ 9店舗）	2,067	102.1	0
熊本県	（ 11店舗）	2,292	99.7	1
大分県	（ 12店舗）	2,631	135.8	4
宮崎県	（ 12店舗）	3,235	90.4	△1
鹿児島県	（ 12店舗）	2,085	133.4	1
沖縄県	（ 18店舗）	4,983	100.7	2
小計	（ 790店舗）	187,587	96.1	△6
代理店	（ 50店舗）	3,063	79.2	15
通信機器販売等	（ 52店舗）	4,753	68.8	2
合計	（ 892店舗）	195,405	94.9	11

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、期末店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましてもそれぞれ期末店舗数を比較し記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの取り組むべき課題としましては、経営体質の強化であります。

グループ全体の事業拡大は大きな経営方針の1つとしておりますが、昨今の経済環境の悪化、それに伴う消費マインドの低下の影響により、平成21年3月期は売上高の低下と、投資有価証券評価損を含む多くの減損損失を計上するに至りましたが、今後におきましては、大きな市場環境の変化にも臨機応変に対応できるような経営組織体制および財務体質の強化を図っていく所存であります。

これまでもおきまして、事業の種類や規模に応じてグループにおける組織再編成を実施してまいりましたが、今後におきましても最良の経営組織体制を目指して必要な再編活動を行っていくものとし、人事政策及び人事制度の改善についても引き続き重要課題として位置づけ、取組を行ってまいります。

財務体質につきましても、株式市場における株価の低迷などにより、資金調達環境は厳しい状況となっておりますが、事業活動に必要な資金の確保および可能な調達手段については、事業活動に支障とならないよう常に最良の手段による検討を行ないながら、財務面での改善にも取り組んでまいります。

平成21年3月期より実施されております内部統制制度につきましても、引き続き自己点検、不備のチェック、改善を行っていき、財務報告の信頼性の向上を図っていくとともに、コンプライアンスの周知・徹底など内面における制度・システムの強化も行なってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループでは、ゲオショップを主軸とする店舗展開を推進し、新規出店及び他社との業務提携などによるフランチャイズ出店を実施しており、ここ数年の実績にも表れているように、出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約を積極的に行い、出店を加速させていく計画であるため、当社グループの成長力に大きな影響を及ぼしております。

したがって、今後、M&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約の案件が継続的に成立するとは限らず、そのような場合には当社グループの成長力が鈍化する可能性があることや、例え案件が成立した場合にも、一時的な費用の発生が見込まれることから経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リサイクル品の仕入について

当社グループの店舗で取扱うリサイクル商品の仕入については、そのほとんどを店舗における一般顧客からの「買取」という方法で行っております。また、社会の環境問題への認識が高まるにつれ、リサイクル分野への新規参入等により他社との競合状況も激化しております。したがって、商品仕入（買取）の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

A. 大規模小売店舗立地法について

当社グループにおける現在の店舗のうち、一部大型店舗につきましては、「大規模小売店舗立地法」が対象とする小売の売場面積が1,000㎡以上（レンタル売場面積を除く）であるため、同法の規制を受けております。また、今後の出店政策におきましても、商品の複合化により、小売の売場面積が1,000㎡を超える大型店舗の出店計画があります。

大規模小売店舗立地法は、小売業が1,000㎡以上の新規店舗出店及び既存店舗の増床については、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（駐車場の必要台数、位置、構造、駐輪場の確保、交通安全対策等）及び騒音の発生その他による周辺生活環境の悪化の防止の為に配慮すべき事項（騒音対策、廃棄物対策等）の対策を考慮する必要がある旨を定めております。

B. 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取り及び販売事業は、「古物営業法」により規制を受け、監督官庁は店舗の所在地を管轄とする都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令、条例による規制の要旨は以下のとおりであります。

- ①事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を必要とする。
- ②古物の買取金額総額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合には、買取りに際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある。また、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業・年齢等を帳簿に記載する必要がある。

C. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当社グループが行っているアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連諸法令、条例による規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

D. 著作権法について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CD（著作権法ではレコードと呼称）レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる規定の適用を受けております。その主旨は同法により定められた「貸レコード業者」として、商業用CDの貸与権を専有している著作権者（作詞家、作曲家等）及び著作隣接権者（レコード製作者、実演家等）に対して、その許諾を得て使用料を支払うことであり、同法の規定に則り、著作権料、貸出禁止期間等が定められております。なお、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権にかかわる規定の適用を受けます。

また、当社グループは、ビデオ・DVDレンタルを行う店舗において成人向けビデオ等のレンタルを行っておりますが、当該業務は「愛知県青少年保護育成条例」及び各都道府県の同種の条例を遵守して行っております。具体的には、入会時には身分証明書の提示を受け、18歳未満の者に成人向けビデオ等を貸出できないように会員証によってレジで判別可能なシステムにしております。さらに、成人向けビデオ等のコーナーは店内でも他から区切られたスペースに位置し、かつ、「18歳未満入場禁止」と入り口に掲示しております。

E. 再販売価格維持制度について

当社グループが取扱う新品CD及び書籍は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条に規定する著作物として再販売価格の決定・維持について同法の適用除外を受けております。

これは我が国の文化の普及など文化水準維持を図っていく上で不可欠なものとして、同一価格で全国的に広範囲に普及される体制を維持するため例外的に定価販売が認められているものであります。

公正取引委員会は平成13年3月23日付の「著作物再販制度の取扱いについて」にて、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきであると考え」としながらも、「なお同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない状況にある」と指摘し、「当面同制度を存置することが相当であると考え」としております。しかしながら、「公正取引委員会としては、今後とも著作物再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力を傾注する」としており、同制度の廃止論議は今後も継続されるものと考えられ、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響があると思われませんが、現在それを予測することは困難であります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。かかる個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生について

広域な地震、暴風雨、洪水等の自然災害の発生により、長期間の店舗運営が出来ない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループは、資金の多くを主に金融機関からの借入れにより調達してまいりましたため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループは、継続的に有利子負債の削減に向けた取組みを行っておりますが、金融情勢の変化等により市場金利が予想以上に上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況、金利動向等の影響について

不動産業は、景気動向、金利動向及び住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変化等が発生した場合、また、経済情勢の変化により、事業用地の購入代金、建築費の上昇、ならびに供給過剰により販売価格が大幅下落した場合には、当社グループ会社であります株式会社ゲオエステートはもとより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 構造計算偽装問題について

当社グループ会社であります株式会社ゲオエステートにおきまして、構造計算偽装問題は大きな社会問題となっており、不動産業界全般に対する不信感の高まりは否定できず、今後新たな構造計算書偽装問題が発生した場合は、さらに問題が深刻化する可能性もあります。これにともない不動産に対する投資意欲の減退やマンション販売動向の悪化等が同社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、構造計算偽装問題に対応した法令の改正や新たな制度の導入等により、その対応のためのコストが増加し、同社及び当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 長期借入金等の財務制限条項について

当社グループ会社であります株式会社スガイ・エンタテインメントは、平成17年3月25日にディオス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成21年3月期末現在5億52百万円の借入残高があります。

この契約には同社の年度決算期における貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

これらの借入金に対して財務制限条項に抵触している事実が発生しておりますが、シンジケートローンに関する財務制限条項について、シンジケート団においては、当該条項を適用しないことで、現段階で反対意見がなく、後日書面にて承諾を得られるものと認識しております。

しかしながら、今後の同社の業績動向により、利率の上昇または請求により期限の利益を喪失する等、同社はもとより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社の事業譲渡について(株式会社アシスト「旧商号 株式会社スリーワイ」)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スリーワイの事業譲渡について決議し、当社連結子会社である株式会社スリーワイは、同日「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 譲渡日 | 平成20年5月1日 |
| 2. 事業譲渡の相手先 | 株式会社ヒバリヤ |
| 3. 事業譲渡の内容 | 生鮮食品スーパーストア事業部門(3店舗)、オートバンク事業部門(中古自動車販売)等 |
| 4. 譲渡価格 | 4百万円 |

(2) アミューズメント事業の譲受及び譲受中止について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうちアミューズメントに関する事業を譲り受けることについて決議し、同日「吸収分割に係る合意書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 内容 | アミューズメント施設に関する事業を譲り受ける。 |
| 2. 基本日程 | 平成20年5月23日を最終契約締結の承認を求める等、必要な法令の手続きを履践する。 |
| 3. 最終契約の実行日 | 平成20年10月1日とする。 |

その後、詳細について両社にて協議を行い、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付で新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、会社分割によりアミューズメント事業を承継させた上で、当社が株式会社AGスクエアの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、「株式譲渡契約書」「吸収分割契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 株式の譲受日 | 平成20年10月1日 |
| 2. 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |
| 3. 譲受株式数 | 60,200株(取得価額 3,450百万円)
(株式会社AGスクエアが分割効力発生日に普通株式60,000株を発行) |
| 4. 異動後の所有株式数 | 60,200株(所有割合 100%) |

また、その後の平成20年9月29日開催の取締役会において、本株式譲渡契約の合意解約することを決議し「合意解約に関する覚書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|--------|------------|
| 1. 解約日 | 平成20年10月1日 |
| 2. 解決金 | 240百万円 |

(3) 子会社の異動(取得)について(株式会社フォー・ユー)

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、株式会社フォー・ユーの普通株式に対する公開買付の開始を決議し、同日、東海東京証券株式会社との間で、「公開買付代理ならびに事務取扱契約書」を締結いたしました。公開買付は、平成20年5月15日から実施しており、また本公開買付及び対象者による平成20年6月24日を決済開始日とする第三者割当増資の引受けの結果、株式会社フォー・ユーは連結子会社となりました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 買付ける株券等の種類 | 株式会社フォー・ユー 普通株式 |
| 2. 買付予定数 | 18,589株 |
| 3. 買付価格 | 普通株式1株につき金25,000円 |

異動の日程、取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 異動の日程 | 平成20年6月24日 |
| 2. 異動前の所有株式数 | 39,000株(所有割合 34.34%) |
| 3. 取得株式数 | |
| 公開買付による取得 | 17,904株(取得価格 447百万円) |
| 第三者割当増資による取得 | 6,398株(取得価格 159百万円) |
| 4. 異動後の所有株式数 | 63,302株(所有割合 52.76%) |

(4) 子会社の異動(取得)について(株式会社ぼすれん)

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、株式会社ぼすれんの全株式を株式会社ライブドアホールディングスより譲り受けることについて決議し、同日、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 株式の譲受日 平成20年7月1日
2. 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
3. 譲受株式数 440株
4. 取得価額 560百万円(1株あたり 1,272,728円)
5. 異動後の所有株式数 440株(所有割合 100%)

(5)子会社の異動(取得)について(株式会社ベストゲオ)

当社は、平成20年6月20日開催の当社取締役会において、株式会社ベスト電器との共同出資会社である株式会社ベストゲオについて、株式会社ベスト電器より同社株式を譲り受け、当社の100%子会社とすることを決議し、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 株式の譲受日 平成20年7月1日
2. 異動前の所有株式数 12,000株(所有割合 60%)
3. 譲受株式数 8,000株
4. 取得価額 860百万円(1株あたり 107,500円)
5. 異動後の所有株式数 20,000株(所有割合 100%)

(6)連結子会社株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオの合併について

メディア事業運営子会社の地域別運営体制の再編として、当社100%子会社の株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオは、平成20年10月28日付で「吸収合併契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 合併効力発生日 平成20年12月1日
2. 合併方式 株式会社ゲオアクティブを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ベストゲオは解散
3. 合併に際して発行する株式及び資本金
合併する2社の全株式は、当社が所有しているので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない
4. 株式会社ゲオアクティブの概要
代表者 代表取締役 森田 広史
住 所 福岡県福岡市博多区那珂四丁目20番33号
資本金 10百万円
事業内容 九州・沖縄地域のメディア事業

(7)連結子会社株式会社アシスト(旧商号 株式会社スリーワイ)と株式会社フードリンクスの合併について

当社は、平成21年1月27日開催の当社取締役会において、当社100%子会社の株式会社スリーワイと、同社の100%子会社である株式会社フードリンクスについて合併することを決議し、「吸収合併契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 合併効力発生日 平成21年3月1日
2. 合併方式 株式会社スリーワイを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フードリンクスは解散
3. 合併に際して発行する株式及び資本金
株式会社スリーワイは、株式会社フードリンクスの全株式を所有しているので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない
4. 合併後の商号 合併の効力発生日に株式会社アシストに変更
5. 株式会社アシストの概要
代表者 代表取締役 大橋 一太
住 所 愛知県名古屋市港区善北町1番地
資本金 10百万円
事業内容 生鮮食料品店の運営、ギフト・食品等の卸業

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、一部研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は61,801百万円となり、前年度末の62,928百万円と比べて1,127百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金がユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴い7,879百万円減少したことと、不動産事業の仕掛販売用不動産等が3,371百万円増加したためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は59,483百万円となり、前年度末の61,251百万円と比べて1,767百万円減少しております。この主な要因は、レンタル商品の新作タイトルが少なかったことから購入が控えられ償却が進んだことによりレンタル資産としては4,109百万円減少したことと、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引より売買取引による処理に変更したことにより1,989百万円増加したためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は47,670百万円となり、前年度末の45,444百万円と比べて2,226百万円増加しております。この主な要因は、不動産事業の販売用不動産の購入に伴う資金の調達による長期借入金の期限到来による1年内返済予定長期借入金が4,995百万円増加したことと、ゲームソフト等の新作タイトルが少なかったことから支払手形及び買掛金が4,886百万円減少したことが主な原因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は38,705百万円となり、前年度末の43,114百万円と比べて4,409百万円減少しております。この主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却により転換社債型新株予約権付社債が10,670百万円減少したことと、それを支払うための借入を行なったため長期借入金が3,788百万円増加したためであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は34,910百万円となり、前年度末の35,623百万円と比べて713百万円減少しております。この主な要因は、自己株式を1,976百万円取得したことと、株式会社フォー・ユーを子会社にしたことによる少数株主持分が754百万円増加したためであります。

2. 経営成績

(1) 売上高

連結売上高におきましては、前連結会計年度と比較して、2.5%増加し252,303百万円となりました。

売上高増加の主な要因としましては、不動産事業において、当社グループで保有する不動産のマンション開発・分譲販売などにより1,694百万円増加したことと、平成20年6月に連結子会社としました株式会社フォー・ユーにおけるリサイクル事業の売上高14,183百万円が増加したこととあります。

メディア事業およびアミューズメント事業におきましては、景気後退の影響等もあり、既存店舗・施設での売上高が減少する状況となりました。

主力事業でありますメディア事業におきましては、主要商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品において、当連結会計年度における映画・ゲームソフトの人気タイトルの発売が少なかったことと、景気後退の影響による消費支出抑制傾向が見られ、全般的に売上水準が低調に推移する状況となりました。

このような状況の中、ゲオショップ直営店の既存店平均売上高は、前年比94.0%の結果となっております。

また、当連結会計年度におきましては、レンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めたゲオショップ既存店のリニューアルに注力しており、収益性の低い店舗のスクラップも積極的に実施したことと、新規出店については収益の見込めるものに厳選して実施したこととから出店数が少なかったことから、ゲオショップ直営店舗数が前連結会計年度末より6店舗減少したことも、売上高が減少した要因でもあります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率につきましては、前連結会計年度と比較して、2.2%低下し65.2%となりました。

売上原価率低下の主な要因としましては、メディア事業におけるレンタルDVD資産の償却負担額が減少したことと、売上原価率の低いビジネスであります株式会社フォー・ユーのリサイクル事業が当連結会計年度より加わったためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費および販売促進費などの販売費が連結全体で減少いたしました。が、人件費および一般管理費が連結子会社の増加により、全般的に増加する状況となっており、販売費及び一般管理費合計では、前連結会計年度より11.8%増加し、その結果、連結営業利益は5.1%減少しております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益につきましては、営業外収益における負ののれんの償却額が前連結会計年度より601百万円減少いたしました。が、平成19年9月に発行いたしました150億円ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施したことにより社債償還益474百万円が発生いたしました。

特別損益につきましては、平成21年3月期における株式市場の株価下落の影響を受け、保有する投資有価証券評価損1,400百万円、および各事業部門における既存店舗・施設の減損損失が1,672百万円といずれも前連結会計年度を上回る結果となったことから、特別損失合計は1,096百万円増加し、この影響を受けて連結当期純利益は前連結会計年度より1,038百万円減少し1,709百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）では、2社からの店舗営業譲受（株式会社はいからや及び株式会社GEMMA）及び3社の子会社化（株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユー他1社）の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店を中心に21,539百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントとして、メディア事業においては、2社からの店舗営業譲受（株式会社はいからや及び株式会社GEMMA）、新規出店及び既存店におけるリニューアル工事などを中心に19,906百万円の設備投資を行いました（レンタル資産を含む）。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 金額 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
賃貸用不動産 (東京都新宿区他)	メディア事業	店舗	509	0	1,751 (14,851.31)	—	—	2,261	—
豊玉中物件 (東京都練馬区)	不動産事業	その他設備	71	—	145 (284.26)	—	—	217	—
本社 (愛知県春日井市)	全社	事務所	44	—	— (—)	89	22	156	137
福利厚生施設 (長野県蓼科他)	全社	その他設備	6	—	0 (23.78)	—	—	6	—
合計			632	0	1,898 (15,159.35)	89	22	2,642	137

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他に、工具、器具及び備品を中心に賃借資産4,163百万円があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 金額 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ジオ イエス	北海道他 6 県 (苫小牧新生台店他 140店舗)	メディア事業	店舗	1,167	—	644 (631,308.23)	72	43	1,927	237
	賃貸用不動産 (八戸城下ビル他)	メディア事業	その他	169	—	702 (25,847.99)	—	0	872	—
株式会社 ジオ リーク ル	青森県 (十和田徳並町店他 22店舗)	メディア事業	店舗	111	—	— (—)	48	2	162	29
	岩手県他 4 県 (盛岡本宮店他78店 舗)	メディア事業	店舗	392	—	— (—)	116	18	528	129
	賃貸用不動産 (深谷市上柴町物 件)	メディア事業	その他	68	—	120 (2,361.24)	—	—	189	—
株式会社 ジオ グロー バル	埼玉県 (東松山店他26店 舗)	メディア事業	店舗	238	0	— (—)	40	18	298	65
	東京都他 7 県 (池袋北口店他51店 舗)	メディア事業	店舗	335	—	152 (1,714.46)	50	8	546	69
株式会社 ジオ ナイン	東京都 (北新宿店他58店 舗)	メディア事業	店舗	177	—	— (—)	14	12	204	93
	千葉県他 1 県 (四街道大日店他56 店舗)	メディア事業	店舗	193	—	— (—)	21	12	227	78
株式会社 ジオフ ロンテ ィア	静岡県他 1 県 (Bivi藤枝店他46店 舗)	メディア事業	店舗	194	—	— (—)	36	13	245	72
株式会社 ジオ エブリ	愛知県 (守山吉根店他52店 舗)	メディア事業	店舗	278	—	— (—)	62	11	352	112
	岐阜県他 1 県 (不破垂井店他35店 舗)	メディア事業	店舗	246	—	— (—)	29	3	280	50
株式会社 ジオ シテイ	石川県 (松任店他13店舗)	メディア事業	店舗	133	—	296 (1,812.00)	10	11	451	47
	大阪府他 7 県 (くらわんか枚方店 他82店舗)	メディア事業	店舗	454	—	31 (1,147.00)	57	14	557	115
株式会社 ジオ ステー ション	香川県 (円座店他14店舗)	メディア事業	店舗	69	—	0 (122.78)	12	23	105	36
	岡山県他 7 県 (倉敷沖店他51店 舗)	メディア事業	店舗	197	—	— (—)	27	10	235	61
株式会社 ジオ アクテ ィブ	福岡県 (福岡西新店他33店 舗)	メディア事業	店舗	134	—	— (—)	11	61	208	80
	大分県他 6 県 (日田店他80店舗)	メディア事業	店舗	391	—	— (—)	136	20	548	116
	賃貸用不動産 (上福岡物件他)	メディア事業	その他	12	—	24 (1,274.24)	—	0	36	—

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 金額 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ジオ サプライ	岩倉流通センター (愛知県岩倉市)	メディア事業	倉庫	49	87	— (—)	53	0	190	24
	守山流通センター他 (愛知県名古屋市中 他)	メディア事業	倉庫	20	56	— (—)	33	2	114	32
	FC及び代理店 (君津南子安店他74 店舗)	メディア事業	店舗	48	0	— (—)	37	14	100	32
株式会社 ジオフ ロント ティア	香川県 (ジオパーク丸亀バ サラ店)	アミューズメ ント事業	店舗	96	—	— (—)	—	4	100	3
	愛知県他4県 (ジオパーク守山店 他4店舗)	アミューズメ ント事業	店舗	126	—	— (—)	5	13	145	13
株式会 社スガ イ・エ ンタテ インメ ント	北海道 (スガイディノス札 幌他17施設)	アミューズメ ント事業	店舗	3,109	731	2,739 (28,774.25)	76	130	6,789	105
株式会 社ジオ フロン ティア	愛知県 (ジオカフェー宮音 羽店他3店舗)	その他事業	店舗	66	—	— (—)	39	13	119	13
	秋田県他4県 (ジオカフェ秋田東 通店他3店舗)	その他事業	店舗	132	—	236 (2,416.29)	5	16	391	8
株式会 社フォ ー・ユ ー	香川県 (JUMBLE STORE今里 店他3店舗)	その他事業	店舗	93	—	187 (598.00)	21	2	305	40
	北海道他39県 (2nd STREET永山2 条店他214店舗)	その他事業	店舗	1,476	—	76 (2,416.48)	343	208	2,104	631
株式会 社ジオ フィッ トネス	三重県 (桑名店他1店舗)	その他事業	店舗	215	—	— (—)	—	6	221	5
	秋田県他11県 (秋田広面店他15店 舗)	その他事業	店舗	346	0	— (—)	7	13	367	73
株式会 社ジオ サプ ライ	本社 (愛知県岩倉市他)	全社	事務所	56	7	— (—)	510	16	590	271
合計				10,807	884	5,212 (34,205.02)	1,884	732	19,520	2,639

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他に、工具、器具及び備品を中心に賃借資産1,221百万円(株式会社スガイ・エンタテインメント516百万円、株式会社フォー・ユー704百万円)があります。
4 株式会社ジオエブリは、平成20年4月1日をもって、メディア事業を会社分割し、株式会社ジオフロンティアへ承継させました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完成
メディア事業 ショップ	国内	メディア事業	店舗新設	663	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
アミューズメン ト事業施設	国内	アミューズメン ト事業	店舗新設	5	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
リサイクル事業 ショップ	国内	リサイクル事 業	店舗新設	603	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
ネットカフェ	国内	その他の事業	店舗新設	184	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
商品物流施設	国内	メディア事業	物流設備 システム設備	220	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完成
メディア事業 ショップ	国内	メディア事業	店舗改修	631	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
アミューズメン ト事業施設	国内	アミューズメン ト事業	店舗改修	418	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
ネットカフェ	国内	その他の事業	店舗改修	3	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注) 2
計	584,944	584,944	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	58個	58個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	464株	464株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	1,615個	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	350個	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	700株	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

取締役会の決議日（平成19年9月4日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権付社債の残高	4,330百万円	4,330百万円
新株予約権の数	433個	433個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,994株	13,994株
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり 309,400円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月4日 至 平成24年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	該当なし。但し、本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編成行為を行う場合、当該組織再編成行為の効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年5月20日 (注) 1	130,077.25	260,154.50	—	2,836	—	2,800
平成16年11月1日 (注) 2	257.00	261,019.47	—	2,836	△107	2,692
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	679.97	261,091.47	17	2,854	17	2,710
平成17年7月29日 (注) 4	—	261,091.47	—	2,854	△1,996	713
平成18年2月22日 (注) 5	28,000	289,615.47	5,257	8,141	5,257	5,970
平成18年3月23日 (注) 6	2,000	291,671.47	375	8,519	375	6,348
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 7	628	291,719.47	35	8,522	35	6,382
平成18年4月1日 (注) 8	291,719.47	583,438.94	—	8,522	—	6,382
平成18年4月26日 (注) 9	△0.94	583,438.0	—	8,522	0	6,382
平成18年9月1日 (注) 10	—	583,438.0	—	8,522	△4,251	2,130
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 11	804	584,242	33	8,556	33	2,164
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 12	542	584,784	36	8,592	36	2,200
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 13	160	584,944	2	8,595	2	2,203

(注) 1 平成16年1月28日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。

2 株式交換の実施にともなう新株発行によるものであります。(交換比率1:0.4252)

3 第5回新株引受権付社債の新株引受権、平成13年総会で決議された新株引受権及び平成14年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加

- 4 平成17年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づく資本準備金の減少であります。
- 5 平成18年2月22日付にて有償一般募集（ブックビルディング方式）により28,000株の新株発行をしております。（発行価格375,550円、資本組入額187,775円）
- 6 平成18年3月23日付にて有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）により2,000株の新株発行をしております。（発行価格375,550円、資本組入額187,775円）
- 7 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年及び平成15年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
- 8 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。
- 9 平成18年4月21日開催の取締役会決議により、平成18年4月26日付で自己株式0.94株を消却いたしました。
- 10 平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づき、平成18年9月1日付に資本準備金を4,251百万円減少しております。
- 11 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年、平成15年及び平成16年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
- 12 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年、平成15年、平成16年及び平成17年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
- 13 平成14年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	32	125	102	11	51,474	51,778	—
所有株式数 (株)	—	113,022	6,084	128,646	37,476	53	299,663	584,944	—
所有株式数の 割合 (%)	—	19.32	1.04	21.99	6.41	0.01	51.23	100.00	—

- (注) 1 自己株式50,008株は、「個人その他」に50,008株を含めて記載しております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市中区	93,338	15.95
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5-11-3	50,008	8.54
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	46,920	8.02
常興薬品株式会社	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	22,829	3.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,377	3.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,814	3.38
インターナショナルレジャーコー ポレイション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2-8	19,800	3.38
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8-3	19,800	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,684	2.85
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	14,383	2.45
計	—	325,953	55.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	22,377株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,814株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,684株

2 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年9月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下の株式を取得している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有化部数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー25階	24,151	4.13

3 野村証券株式会社から、平成21年1月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	560	0.10
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,099	2.07
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,799	0.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 534,936	534,935	—
発行済株式総数	584,944	—	—
総株主の議決権	—	534,935	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5-11-3	50,008	—	50,008	8.54
計	—	50,008	—	50,008	8.54

(注) 平成20年11月21日開催の取締役会決議により、平成20年11月26日～平成21年1月30日において30,000株の自己株式を取得いたしました。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株予約権を発行する方式によるものであります。

- ①平成15年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成15年4月1日付にて昇格した者及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 管理職（係長以上） 75名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	185株
新株予約権の行使時の払込金額	564,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役、従業員、顧問のいずれの地位をも失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,480株
権利行使時の1株当たり払込金額 70,500円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ② 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社連結子会社の取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,945株
新株予約権の行使時の払込金額	330,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

・平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に
対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当
り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 3,890株

権利行使時の1株当り払込金額 165,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ③ 平成17年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 69名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400株
新株予約権の行使時の払込金額	300,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

・平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に
対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当
り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 800株

権利行使時の1株当り払込金額 150,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ④ 会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成21年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の当社取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合並びに当社取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 各新株予約権の一部行使は、できないものとする。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（100円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

- ⑤ 会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く） なお、人数等の詳細については当社取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てたる日の翌日から30年間
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。 ③ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数については、今後開催される取締役会において決定される予定である。

なお、当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の総数は、年額80百万円を、新株予約権の割当て日の当社の株価、一定の基準により算出された株価変動率及び新株予約権の行使可能期間等の諸条件を織り込んだブラック・ショールズ・モデルに基づき算出される新株予約権1個当たりの公正価額をもって除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)を限度とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月21日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月26日～平成21年1月30日)	30,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,000	1,976,700,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	23,299,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	1.16
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	1.16

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,008	—	50,008	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うこととしており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり2,400円の配当（中間配当1,200円、期末配当1,200円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は78.1%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行ない、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	677	1,200
平成21年6月26日 定時株主総会決議	641	1,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	443,000	487,000 □237,000	270,000	284,000	122,000
最低(円)	238,000	264,000 □225,000	163,000	74,200	52,700

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	101,300	71,200	76,700	75,000	65,400	64,700
最低(円)	54,800	52,700	58,000	61,400	60,800	55,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長		沢田喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月 株式会社テーブ堂 (平成4年5月株式会社ゲオス テーション、平成7年11月株式 会社ゲオに商号変更) 設立 代表取締役社長 平成8年4月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 株式会社ゲオサプライ代表取締 役社長 (現任) 平成20年7月 当社取締役会長店舗開発部担当 平成21年4月 当社取締役会長開発部担当 平成21年6月 当社代表取締役会長 (現任) 平成21年6月 株式会社アムス代表取締役会長 (現任) 平成21年6月 株式会社アシスト代表取締役社 長 (現任)	(注2)	3,321
代表取締役社 長		吉川恭史	昭和40年9月28日生	昭和63年4月 株式会社エー・ブイ・ステーシ ョン (平成元年12月株式会社ゲ オミルダに商号変更) 入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 当社取締役商品本部長 平成16年6月 当社取締役店舗運営本部長 平成17年4月 当社取締役業務本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注2)	570
取締役副社長	財務部担当・ 財務部長、経 営企画部担 当、情報管理 部担当	久保田貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式 会社みずほ銀行) 入行 平成15年7月 同行神戸支店次長 平成17年4月 当社入社 監査室長 平成17年6月 当社取締役監査室長 平成17年10月 当社取締役直営本部副本部長 平成19年4月 当社取締役店舗運営統轄部、店 舗開発部担当 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年7月 当社取締役副社長財務部担当・ 財務部長、情報管理部担当 平成21年4月 当社取締役副社長財務部担当・ 財務部長、情報管理部担当、社 長室担当・社長室長 平成21年6月 当社取締役副社長財務部担当・ 財務部長、経営企画部担当、情 報管理部担当 (現任)	(注2)	-
取締役	監査部担当・ 監査部長、コ ンプライア ンス部担当・コ ンプライア ンス部長	森田良一	昭和24年8月21日生	平成2年8月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年9月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役総務本部長 平成18年8月 当社取締役総務部、人事部、監 査室担当 平成19年7月 当社取締役監査部担当、コンプ ライアンス部担当・コンプライ アンス部長 平成21年4月 当社取締役監査部担当・監査部 長、コンプライアンス部担当・ コンプライアンス部長 (現任)	(注2)	1,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システム開発部、システム運用部、システム管理部担当	大橋一太	昭和33年7月9日生	平成3年1月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役 平成8年4月 当社取締役 平成9年2月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社取締役社長室長 平成18年4月 当社取締役事業戦略室長 平成18年8月 当社取締役情報システム部担当・情報システム部長、情報戦略部担当 平成19年7月 当社取締役システム開発部、情報戦略部担当 平成21年4月 当社取締役システム開発部、システム運用部、システム管理部担当（現任）	(注2)	1,600
取締役		遠藤結蔵	昭和53年1月21日生	平成11年3月 株式会社ビーエックス（現株式会社城蔵屋）代表取締役 平成12年4月 日本マクドナルド株式会社入社 平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役社長室副室長 平成17年4月 当社取締役商品本部副本部長 平成18年4月 当社取締役事業開発本部長 平成19年7月 当社取締役総務部、人事部担当 平成20年7月 当社取締役総務部担当・総務部長、人事部担当、社長室担当・社長室長 平成21年4月 当社取締役総務部、人事部担当 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注2)	93,338
取締役		清水松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年2月 当社管理本部副本部長 平成10年6月 当社取締役管理本部長 平成16年6月 当社取締役経営企画室長 平成18年8月 当社取締役経理部、経営企画部担当 平成19年7月 当社常務取締役経理部、経営企画部担当 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 株式会社スガイ・エンタテインメント代表取締役社長（現任）	(注2)	220
取締役		森原哲也	昭和35年12月9日生	昭和58年4月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所 平成4年5月 株式会社ブレインコア入社 平成7年1月 株式会社シチエ（現株式会社ウェアハウス）入社 平成7年3月 同社取締役 平成10年3月 同社代表取締役社長 平成21年1月 同社取締役相談役 平成21年4月 森原公認会計士事務所（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		笹野和雄	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年8月 平成20年6月	株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 同行東京資金部次長 当社出向財務部長 当社常務取締役財務部長 株式会社日本長期信用銀行退職 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役財務本部長 当社常務取締役財務部担当・財務部長、情報管理部担当 当社常勤監査役（現任）	(注3)	400
監査役		小仲勝	昭和22年12月24日生	昭和46年7月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成11年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行債券部総務課課長 興銀リース株式会社 同社執行役員名古屋支店長 八重洲リース株式会社取締役社長 同社顧問 当社監査役（現任）	(注3)	-
監査役		春馬葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月	弁護士登録（弁護士登録名 野口葉子）、鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 当社監査役（現任）	(注4)	-
監査役		渡邊賢二	昭和21年7月18日生	昭和40年4月 平成11年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成21年6月	名古屋国税局入局 国税庁長官官房 名古屋派遣主任国税庁監察官 名古屋国税局総務部次長 名古屋中税務署長 渡邊賢二税理士事務所開業（現任） 当社監査役（現任）	(注5)	-
計							100,489

(注) 1 監査役小仲勝、春馬葉子及び渡邊賢二の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、常務執行役員1名、執行役員6名で構成されております。

7 取締役森原哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をはかるために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

◎会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・当社取締役会は、法令、定款に定められた事項、経営に関する事項を決定し、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。
- ・当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、常務執行役員1名、執行役員6名で構成されております。
- ・当社監査役4名のうち、3名が社外からの選任による監査役であります。

◎会社の機関の内容及び内部統制システム

当社は、取締役及び従業員が法令・定款に適合し、社会的責任を果たす行動ができるように企業倫理規程を制定し、コンプライアンス部担当取締役を統括責任者とし、全役員・従業員にコンプライアンスの周知・徹底をはかっております。

内部監査については、監査部（内部監査要員：3名）において、当社及びグループ会社における内部統制が適切に整備され、かつ有効に運用されていることの確認を行うため、業務監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する定期監査と臨時監査があり、監査結果は、社長、監査役会、各部責任者に随時報告しております。

監査役監査については、提出日現在、常勤1名を含む4名の監査役（内3名は社外監査役）により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査及び子会社監査を実施し、その結果を監査役会及び社長に報告しております。また、監査部ならびに会計監査人と四半期に1回定期会合と、必要に応じて随時情報及び意見の交換を行っております。

そのほかに、内部通報制度を導入しております。従業員は、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた場合、内部通報制度規程に従い、直接担当窓口に通報できる体制を整えております。

◎リスク管理体制の整備

当社は、想定し得るリスクに備えるため、リスク管理規程を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、内在するリスクを把握・評価し、優先的に対応すべきリスクを定め、必要に応じた対策が行えるよう体制を整えております。

また、危機が発生した場合は、その影響度に応じ、関係部署や顧問弁護士も含めた対策本部を速やかに設置し、被害を最小限に止めるための体制作りも行っております。

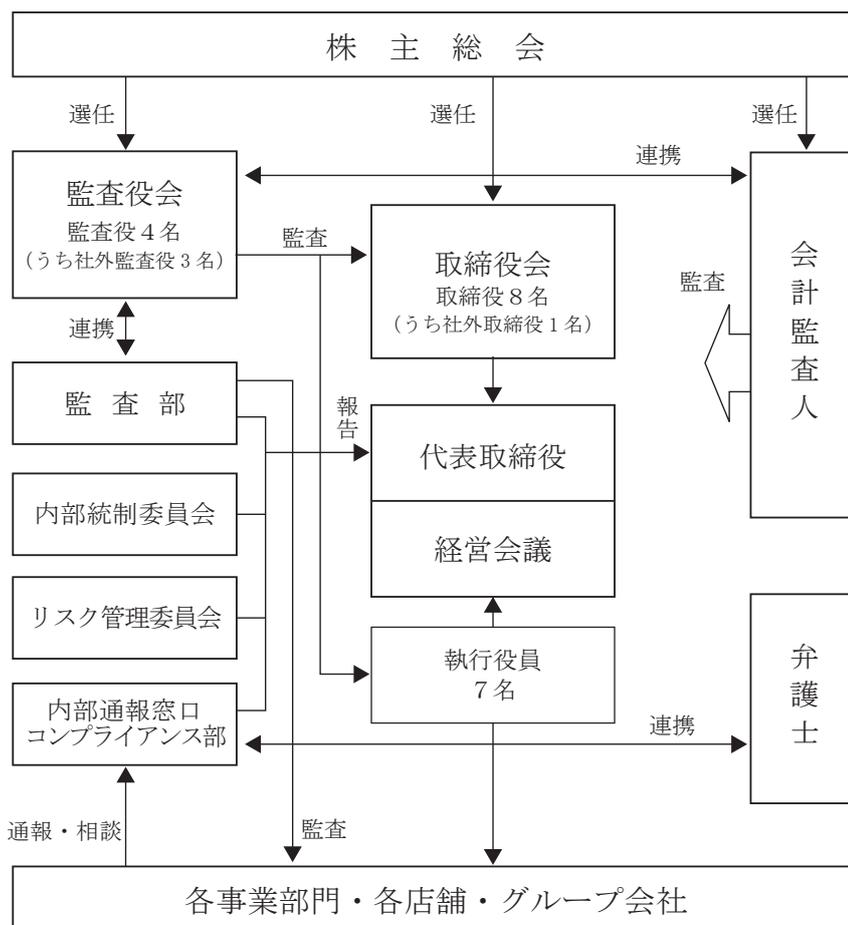
◎会計監査

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結のうえ正しい経営情報を提供し、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査部及び監査役、会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 松岡正明	監査法人トーマツ
業務執行社員 水野信勝	監査法人トーマツ

※ 監査補助者の構成につきましては、公認会計士8名、会計士補等8名、その他4名であります。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要
社外取締役1名、社外監査役は3名であります、当社との取引關係及び利害關係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、リスクについて適切に対応できる体制の整備に努め、法律・税務問題などにつき、顧問弁護士と随時相談し、アドバイスを受けております。

また、監査部が当社及び関係会社の内部監査を実施し、業務の適正な運営が行われているかを監査し、不正の防止と健全性の維持に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、公正な経営を実現する為、企業倫理規程において「行動基準」を制定し、全役員、従業員に法令遵守・企業倫理の徹底をはかっております。不当な要求があった場合は、社内に設けた対応担当部署に情報を集約し、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して速やかに適切な対応を行います。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支給した報酬等の額は、以下のとおりであります。

	報酬	
	支給人員	支給額
取締役	10名	203百万円
監査役	5名	23百万円
合計	15名	226百万円

- (注) 1 当事業年度に係る当社の取締役に社外取締役はおりません。
2 上記金額には、社外監査役3名に対して支給した報酬12百万円が含まれております。
3 当事業年度に係る取締役及び監査役に対する賞与の支払はありません。

4 上記人員には、第20期定時株主総会終結の時をもって退任された取締役1名及び監査役1名を含めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式取得を可能とする旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当（中間配当金）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当（中間配当金）等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	47	4
連結子会社	—	—	50	0
計	—	—	97	4

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である株式会社ゲオサプライ、株式会社スガイ・エンタテインメント、株式会社フォー・ユーにつきましても監査法人トーマツが会計監査人となっております。

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,076	18,197
受取手形及び売掛金	4,047	4,640
割賦売掛金	1,890	2,895
有価証券	311	81
たな卸資産	17,351	—
商品	—	19,441
仕掛販売用不動産等	*1 6,576	—
販売用不動産	—	*1 2,248
仕掛販売用不動産	—	*1 7,700
繰延税金資産	2,507	2,352
未収還付法人税等	1,198	—
その他	2,983	4,350
貸倒引当金	△16	△106
流動資産合計	62,928	61,801
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	73,602	77,890
減価償却累計額	△59,213	△67,611
レンタル用資産（純額）	14,388	10,278
建物及び構築物	28,315	31,302
減価償却累計額	△17,564	△19,804
建物及び構築物（純額）	*1 10,751	*1 11,497
機械装置及び運搬具	4,714	4,600
減価償却累計額	△3,704	△3,682
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	918
土地	*1 7,059	*1 6,642
リース資産	—	2,301
減価償却累計額	—	△311
リース資産（純額）	—	1,989
建設仮勘定	79	110
その他	3,386	3,892
減価償却累計額	△2,598	△3,070
その他（純額）	788	822
有形固定資産合計	34,077	32,260
無形固定資産		
のれん	1,365	1,497
借地権	413	—
その他	435	1,386
無形固定資産合計	2,213	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,805	※1, ※2 2,105
長期貸付金	※1 4,145	※1 2,446
敷金及び保証金	※1 12,177	※1 13,412
繰延税金資産	3,608	5,071
その他	※1 2,209	※1 3,610
貸倒引当金	△1,986	△2,307
投資その他の資産合計	24,959	24,338
固定資産合計	61,251	59,483
繰延資産		
創立費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,182	121,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	13,297
短期借入金	3,196	※1 6,259
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,154	※1 14,149
1年内償還予定の社債	1,783	2,189
リース債務	—	613
未払法人税等	4,964	1,780
賞与引当金	—	852
店舗閉鎖損失引当金	104	464
ポイント引当金	515	463
その他	※1 7,541	※1 7,599
流動負債合計	45,444	47,670
固定負債		
社債	2,561	※1 3,522
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	※1 20,420	※1 24,209
リース債務	—	1,744
繰延税金負債	89	172
負ののれん	858	410
退職給付引当金	322	148
転貸損失引当金	32	125
その他	3,829	4,042
固定負債合計	43,114	38,705
負債合計	88,558	86,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金	9,253	9,255
利益剰余金	18,704	19,058
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	34,457	32,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	70
評価・換算差額等合計	△63	70
新株予約権	—	16
少数株主持分	1,229	1,984
純資産合計	35,623	34,910
負債純資産合計	124,182	121,286

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		246,202		252,303
売上原価	※1	165,996	※1	164,445
売上総利益		80,205		87,858
販売費及び一般管理費	※2, ※9	69,427	※2, ※9	77,632
営業利益		10,778		10,225
営業外収益				
受取利息及び配当金		185		165
負ののれん償却額		1,048		447
社債償還益		—		474
受取保険金		—		179
その他		376		375
営業外収益合計		1,610		1,642
営業外費用				
支払利息		722		846
固定資産除却損		60		105
社債発行費		98		—
持分法による投資損失		953		—
店舗閉鎖損失	※3	120	※3	215
転貸損失引当金繰入額		38		97
店舗閉鎖損失引当金繰入額		—	※3	136
その他		219		721
営業外費用合計		2,213		2,122
経常利益		10,175		9,745
特別利益				
固定資産売却益	※4	118	※4	47
投資有価証券売却益		203		45
退職給付制度終了益		—		92
償却債権取立益		29		—
貸倒引当金戻入額		37		21
訴訟和解金		321		—
その他		41		42
特別利益合計		751		250
特別損失				
前期損益修正損	※5	306		—
固定資産売却損	※6	3	※6	51
固定資産除却損	※7	22	※7	107
投資有価証券評価損		371		1,400
減損損失	※8	1,504	※8	1,672
店舗閉鎖損失	※3	64	※3	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額		104	※3	278
貸倒引当金繰入額		703		—
その他		94		700
特別損失合計		3,174		4,270
税金等調整前当期純利益		7,752		5,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,536	4,402
法人税等調整額	△713	△608
法人税等合計	4,823	3,793
少数株主利益	181	222
当期純利益	2,747	1,709

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
前期末残高	9,216	9,253
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	9,253	9,255
利益剰余金		
前期末残高	17,359	18,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
当期変動額合計	1,345	353
当期末残高	18,704	19,058
自己株式		
前期末残高	△1	△2,093
当期変動額		
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△2,091	△1,976
当期末残高	△2,093	△4,069
株主資本合計		
前期末残高	35,130	34,457
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△673	△1,618
当期末残高	34,457	32,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	134
当期変動額合計	△1,207	134
当期末残高	△63	70
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16
少数株主持分		
前期末残高	1,275	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	754
当期変動額合計	△46	754
当期末残高	1,229	1,984
純資産合計		
前期末残高	37,550	35,623
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	905
当期変動額合計	△1,927	△713
当期末残高	35,623	34,910

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,752	5,725
減価償却費	2,352	3,086
レンタル用資産減価償却費	22,414	19,739
減損損失	1,504	1,672
のれん償却額	838	862
負ののれん償却額	△1,048	△447
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	67	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122	△174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	674	275
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	32	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	851
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	104	375
受取利息及び受取配当金	△185	△165
支払利息	722	846
持分法による投資損益 (△は益)	953	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	371	1,400
社債償還益	—	△474
有形固定資産売却益	△118	—
有形固定資産売却損	3	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	4
有形固定資産除却損	76	213
持分変動損益 (△は益)	30	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,215	△1,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,027	1,041
仕掛販売用不動産等の増減額 (△は増加)	△556	△3,021
レンタル用資産の取得による支出	△23,949	△16,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114	△5,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189	△69
社債発行費	98	40
その他	408	△675
小計	10,934	7,989
利息及び配当金の受取額	192	151
利息の支払額	△723	△840
法人税等の支払額	△2,591	△7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	△263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△1,633
有形固定資産の売却による収入	302	107
無形固定資産の取得による支出	△181	△524
投資有価証券の取得による支出	△914	△740
投資有価証券の売却による収入	433	1,080
出資金の払込による支出	△43	△675
貸付けによる支出	△395	△590
貸付金の回収による収入	477	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 515
子会社株式の取得による支出	—	△860
事業譲受による支出	※3 △418	△182
事業譲渡による収入	210	927
その他	△142	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,784	21,500
短期借入金の返済による支出	△9,473	△18,599
長期借入れによる収入	6,910	17,940
長期借入金の返済による支出	△12,890	△13,510
社債の発行による収入	15,401	3,259
社債の償還による支出	△2,398	△12,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,221
自己株式の取得による支出	△2,091	△1,976
株式の発行による収入	73	179
少数株主からの払込みによる収入	145	131
少数株主への配当金の支払額	△384	△29
配当金の支払額	△1,401	△1,359
その他	△5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,003	△8,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,385	26,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,388	※1 18,208

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオナインは、当連結会計年度において株式会社クロスナインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオフィットネスは、当連結会計年度においてビッグバンスポーツ株式会社から社名変更をいたしました。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ぼすれんは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオアクティブに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。 また、株式会社アシストは、平成21年3月1日付で、株式会社スリーワイから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。</p> <p>なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ及び株式会社アシストの決算日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品…主として月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産…個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品…主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産、仕掛販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は258百万円、経常利益は292百万円、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a レンタル用資産 レンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>② 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>③ 創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>③ 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当連結会計年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 この変更により、「賞与引当金」が852百万円増加し、流動負債の「その他」が852百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度4,878百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は17,055百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「仕掛販売用不動産等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「仕掛販売用不動産」「販売用不動産」は、それぞれ6,077百万円、499百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は1,114百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度は388百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において、「新株予約権付社債」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「転換社債型新株予約権付社債」と掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、3,865百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取保険金」(前連結会計年度は133百万円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は40百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は79百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」はそれぞれ、47百万円、51百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(水道光熱費の計上方法の変更)</p> <p>水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,108 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,973百万円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産等	2,872百万円	建物	3,108 "	土地	2,999 "	投資有価証券	142 "	長期貸付金	288 "	敷金・保証金	150 "	投資その他の資産	39 "	その他(長期前払費用)	39 "	合計	9,600百万円	1年内返済予定長期借入金	2,397百万円	長期借入金	8,517 "	その他流動負債	59 "	合計	10,973百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,014 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,069 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">265 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,003 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,697 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,272 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,307百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。</p>	販売用不動産	999百万円	仕掛販売用不動産	4,105 "	建物	3,014 "	土地	3,069 "	投資有価証券	94 "	長期貸付金	265 "	敷金及び保証金	150 "	投資その他の資産	36 "	その他(長期前払費用)	36 "	合計	11,733百万円	短期借入金	2,557百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,003 "	社債	1,697 "	長期借入金	6,272 "	流動負債	59 "	その他(未払金)	59 "	合計	16,590百万円
仕掛販売用不動産等	2,872百万円																																																												
建物	3,108 "																																																												
土地	2,999 "																																																												
投資有価証券	142 "																																																												
長期貸付金	288 "																																																												
敷金・保証金	150 "																																																												
投資その他の資産	39 "																																																												
その他(長期前払費用)	39 "																																																												
合計	9,600百万円																																																												
1年内返済予定長期借入金	2,397百万円																																																												
長期借入金	8,517 "																																																												
その他流動負債	59 "																																																												
合計	10,973百万円																																																												
販売用不動産	999百万円																																																												
仕掛販売用不動産	4,105 "																																																												
建物	3,014 "																																																												
土地	3,069 "																																																												
投資有価証券	94 "																																																												
長期貸付金	265 "																																																												
敷金及び保証金	150 "																																																												
投資その他の資産	36 "																																																												
その他(長期前払費用)	36 "																																																												
合計	11,733百万円																																																												
短期借入金	2,557百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	6,003 "																																																												
社債	1,697 "																																																												
長期借入金	6,272 "																																																												
流動負債	59 "																																																												
その他(未払金)	59 "																																																												
合計	16,590百万円																																																												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務上の特約</p> <p>(1) 株式会社ゲオ</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高1,950百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額3,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高3,000百万円)には、契約期間中において連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	投資有価証券(株式)	794百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務上の特約</p> <p>(1) 株式会社ゲオ</p> <p>①運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)百五銀行および(株)十六銀行のそれぞれをエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 7,000百万円</p> <p>(イ)各決算期末日及び第2四半期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前決算期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	投資有価証券(株式)	179百万円																																																								
投資有価証券(株式)	794百万円																																																												
投資有価証券(株式)	179百万円																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 株式会社スガイ・エンタテインメント 長期借入金637百万円（一年以内返済予定の長期借入金85百万円を含む）には、契約期間中において貸借対照表の純資産の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	<p>②借入金のうち1,460百万円を事業資金のため、(株)新生銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(イ)各決算期末日及び第2四半期末日において貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、直前決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)損益計算書（連結ベース）の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(ハ)定められた算式による債務償還年数とデッド・エクイティ・レシオをそれぞれ3.0以下とすること。</p> <p>③借入金のうち866百万円を事業資金のため、(株)あおぞら銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(イ)各決算期末日において貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、直前決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)損益計算書（連結ベース）の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 株式会社スガイ・エンタテインメント ディノス苫小牧出店資金の調達を行うため(株)北洋銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 552百万円</p> <p>(イ)各年度の決算期における損益計算書（単体ベース）に示される営業利益及び経常利益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(ロ)各年度の決算期における貸借対照表（単体ベース）に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における貸借対照表（単体ベース）に示される「純資産の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 株式会社ゲオエステート</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約（当連結会計年度末残高2,800百万円）には、契約期間中において貸借対照表の純資産の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	<p>(3) 株式会社ゲオエステート</p> <p>①運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 2,800百万円</p> <p>(イ)各決算期末日および第2四半期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、平成19年2月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各決算期末日における損益計算書（単体ベース）の税引後当期損益で損失を計上しないこと。</p> <p>②運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)十六銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 1,000百万円</p> <p>(イ)各事業年度末の末日において貸借対照表（単体ベース）における純資産の部の合計金額を、前事業年度又は平成19年2月期の末日における貸借対照表（単体ベース）における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度に係る損益計算書（単体ベース）上の経常損益に関して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 株式会社フォー・ユー</p> <p>①運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 200百万円</p> <p>(イ)各年度の決算期における貸借対照表（連結・単体ベース）の純資産の部の金額を、平成19年3月決算期末日における貸借対照表（連結・単体ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
	<p>(ロ)各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②借入金のうち600百万円を事業資金の効率的な調達を行うため、㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付限度貸付契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(イ)各年度の決算期における貸借対照表(連結ベース)において純資産の部の合計額を、1,093,057,000円又は、直前の事業年度決算期における純資産の部の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。</p> <p>(ロ)各年度の決算期における損益計算書(連結ベース)において経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>						
<p>4 貸付有価証券 連結消去されております、関係会社株式22百万円について、証券会社に貸し出しております。</p>	<p>4 _____</p>						
<p>5 _____</p>	<p>5 当社及び連結子会社(株式会社スガイ・エンタテインメント、株式会社ゲオエステート、株式会社フォー・ユー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行43行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1220 1412 1344"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>21,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,602百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,947百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,550百万円	借入実行残高	10,602百万円	差引額	10,947百万円
貸出コミットメントの総額	21,550百万円						
借入実行残高	10,602百万円						
差引額	10,947百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は127百万円であります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">258百万円</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,142 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,506 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,605 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">838 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,389 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,040 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">3,173 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,522 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">3,208 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,798 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,102百万円	給料手当	23,142 "	賞与	1,506 "	法定福利費	1,605 "	退職給付費用	290 "	ポイントサービス引当金繰入額	475 "	貸倒引当金繰入額	166 "	のれん償却額	838 "	水道光熱費	4,389 "	地代家賃	13,040 "	リース料	3,173 "	減価償却費	1,522 "	消耗品費	3,208 "	支払手数料	2,798 "	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">26,540百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,313 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,172 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,086 "</td></tr> </table>	給料手当	26,540百万円	水道光熱費	5,313 "	地代家賃	15,172 "	減価償却費	2,086 "
広告宣伝費	4,102百万円																																				
給料手当	23,142 "																																				
賞与	1,506 "																																				
法定福利費	1,605 "																																				
退職給付費用	290 "																																				
ポイントサービス引当金繰入額	475 "																																				
貸倒引当金繰入額	166 "																																				
のれん償却額	838 "																																				
水道光熱費	4,389 "																																				
地代家賃	13,040 "																																				
リース料	3,173 "																																				
減価償却費	1,522 "																																				
消耗品費	3,208 "																																				
支払手数料	2,798 "																																				
給料手当	26,540百万円																																				
水道光熱費	5,313 "																																				
地代家賃	15,172 "																																				
減価償却費	2,086 "																																				
<p>※3 店舗閉鎖損失 メディア事業に関する店舗閉鎖損失については、営業外費用で計上しており、メディア事業以外に関する店舗閉鎖損失については特別損失で計上しております。</p>	<p>※3 店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額 メディア事業に関する店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額については、営業外費用で計上しており、メディア事業以外に関する店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額については特別損失で計上しております。</p>																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> </table>	機械装置	22百万円	土地	89 "	その他	6 "	合計	118百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td></tr> </table>	土地	27百万円	機械装置	17 "	その他	3 "	合計	47百万円																				
機械装置	22百万円																																				
土地	89 "																																				
その他	6 "																																				
合計	118百万円																																				
土地	27百万円																																				
機械装置	17 "																																				
その他	3 "																																				
合計	47百万円																																				
<p>※5 前期損益修正損 水道光熱費は前連結会計年度までは支払主義に基づき計上しておりましたが、金額的重要性が増した為、当連結会計年度より発生主義による計上に変更したものであります。</p>	5																																				
<p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置	3百万円	<p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td></tr> </table>	機械装置	33百万円	土地	15 "	その他	3 "	合計	51百万円																										
機械装置	3百万円																																				
機械装置	33百万円																																				
土地	15 "																																				
その他	3 "																																				
合計	51百万円																																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> </table>	建物	12百万円	工具・器具及び備品	9 "	その他	1 "	合計	22百万円	<p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> </table>	建物	49百万円	ソフトウェア	31 "	工具、器具及び備品	10 "	その他	16 "	合計	107百万円																		
建物	12百万円																																				
工具・器具及び備品	9 "																																				
その他	1 "																																				
合計	22百万円																																				
建物	49百万円																																				
ソフトウェア	31 "																																				
工具、器具及び備品	10 "																																				
その他	16 "																																				
合計	107百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県熊谷市 他69件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び 構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市 他6件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,355百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,002百万円、その他64百万円、リース資産288百万円であります。</p> <p>また北海道旭川市にある店舗については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地116百万円であります。</p> <p>また北海道室蘭市にある賃貸不動産については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物0百万円、土地20百万円であります。</p> <p>また今後使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地9百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.35～6.78%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却が決定しているものについては相対取引の引合価額に基づき算定しております。</p> <p>※9 一般管理費に含まれる研究開発費は2百万円あります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県熊谷市 他69件	店舗	建物及び 構築物等	1,471	北海道室蘭市	賃貸不動産	土地及び 構築物	20	群馬県高崎市 他6件	遊休資産	土地及び その他	11	合計			1,504	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県可児市 他88件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>愛知県春日井市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産 等</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,079百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物688百万円、その他93百万円、リース資産296百万円であります。</p> <p>また売却予定の店舗については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物57百万円、その他3百万円、リース資産82百万円であります。</p> <p>また今後使用が見込まれない遊休資産については回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（208百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、リース資産206百万円、その他2百万円あります。</p> <p>またのれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存帳簿価額の全額を減損損失（241百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.70～6.14%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却が決定しているものについては相対取引の引合価額に基づき算定しております。</p> <p>※9 一般管理費に含まれる研究開発費は3百万円あります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	岐阜県可児市 他88件	店舗	建物及び 構築物等	1,222	愛知県春日井市 他	遊休資産	リース資産 等	208	—	その他	のれん	241	合計			1,672
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
埼玉県熊谷市 他69件	店舗	建物及び 構築物等	1,471																																						
北海道室蘭市	賃貸不動産	土地及び 構築物	20																																						
群馬県高崎市 他6件	遊休資産	土地及び その他	11																																						
合計			1,504																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
岐阜県可児市 他88件	店舗	建物及び 構築物等	1,222																																						
愛知県春日井市 他	遊休資産	リース資産 等	208																																						
—	その他	のれん	241																																						
合計			1,672																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	584,244	542	—	584,784
合計	584,244	542	—	584,784
自己株式				
普通株式 (注)2	8	20,000	—	20,008
合計	8	20,000	—	20,008

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数542株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2012年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権	普通株式	—	48,480	—	48,480	—
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)1	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	48,480	—	48,480	—

(注) 1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701	1,200	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	701	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	利益剰余金	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	584,784	160	—	584,944
合計	584,784	160	—	584,944
自己株式				
普通株式（注）2	20,008	30,000	—	50,008
合計	20,008	30,000	—	50,008

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数160株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2012年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権	普通株式	48,480	—	34,486	13,994	—
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注）1	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

- (注) 1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
2. 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度減少は、社債の買入消却に伴う新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	677	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	641	利益剰余金	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,076百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">311 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,388百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	26,076百万円	有価証券勘定	311 〃	現金及び現金同等物	26,388百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,197百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△70 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,208百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社フォー・ユー、株式会社リテールコム、株式会社ぼすれんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの株式の取得価額と会社の取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フォー・ユー(平成20年7月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,017百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,837 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">345 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,831 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,618 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△756 〃</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△4 〃</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">△361 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)フォー・ユー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">627 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)フォー・ユー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,528 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)フォー・ユー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">901 〃</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社リテールコム(平成20年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△233 〃</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">△82 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)リテールコム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)リテールコム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△193 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)リテールコム取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105 〃</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ぼすれん(平成20年7月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">431 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△343 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ぼすれん株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ぼすれん現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△70 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ぼすれん取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,197百万円	有価証券勘定	81 〃	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△70 〃	現金及び現金同等物	18,208百万円	流動資産	5,017百万円	固定資産	4,837 〃	のれん	345 〃	流動負債	△3,831 〃	固定負債	△4,618 〃	少数株主持分	△756 〃	新株予約権	△4 〃	支配獲得前当社持分	△361 〃	(株)フォー・ユー株式の取得価額	627 〃	(株)フォー・ユー現金及び現金同等物	△1,528 〃	(株)フォー・ユー取得による収入	901 〃	流動資産	361百万円	固定資産	36 〃	のれん	5 〃	流動負債	△233 〃	支配獲得前当社持分	△82 〃	(株)リテールコム株式の取得価額	87 〃	(株)リテールコム現金及び現金同等物	△193 〃	(株)リテールコム取得による収入	105 〃	流動資産	335百万円	固定資産	138 〃	のれん	431 〃	流動負債	△343 〃	(株)ぼすれん株式の取得価額	561 〃	(株)ぼすれん現金及び現金同等物	△70 〃	(株)ぼすれん取得による支出	491 〃
現金及び預金勘定	26,076百万円																																																																		
有価証券勘定	311 〃																																																																		
現金及び現金同等物	26,388百万円																																																																		
現金及び預金勘定	18,197百万円																																																																		
有価証券勘定	81 〃																																																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△70 〃																																																																		
現金及び現金同等物	18,208百万円																																																																		
流動資産	5,017百万円																																																																		
固定資産	4,837 〃																																																																		
のれん	345 〃																																																																		
流動負債	△3,831 〃																																																																		
固定負債	△4,618 〃																																																																		
少数株主持分	△756 〃																																																																		
新株予約権	△4 〃																																																																		
支配獲得前当社持分	△361 〃																																																																		
(株)フォー・ユー株式の取得価額	627 〃																																																																		
(株)フォー・ユー現金及び現金同等物	△1,528 〃																																																																		
(株)フォー・ユー取得による収入	901 〃																																																																		
流動資産	361百万円																																																																		
固定資産	36 〃																																																																		
のれん	5 〃																																																																		
流動負債	△233 〃																																																																		
支配獲得前当社持分	△82 〃																																																																		
(株)リテールコム株式の取得価額	87 〃																																																																		
(株)リテールコム現金及び現金同等物	△193 〃																																																																		
(株)リテールコム取得による収入	105 〃																																																																		
流動資産	335百万円																																																																		
固定資産	138 〃																																																																		
のれん	431 〃																																																																		
流動負債	△343 〃																																																																		
(株)ぼすれん株式の取得価額	561 〃																																																																		
(株)ぼすれん現金及び現金同等物	△70 〃																																																																		
(株)ぼすれん取得による支出	491 〃																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">225 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	225 〃	合計	235百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,389 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">594 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,666 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,847百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,607百万円	減価償却費相当額	3,389 〃	支払利息相当額	224 〃	リース資産減損勘定の取崩額	84 〃	減損損失	594 〃	1年内	1,180百万円	1年超	8,666 〃	合計	9,847百万円
1年内	10百万円																						
1年超	225 〃																						
合計	235百万円																						
支払リース料	3,607百万円																						
減価償却費相当額	3,389 〃																						
支払利息相当額	224 〃																						
リース資産減損勘定の取崩額	84 〃																						
減損損失	594 〃																						
1年内	1,180百万円																						
1年超	8,666 〃																						
合計	9,847百万円																						

(有価証券関係)

— (前連結会計年度) (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	257	726	468
② 債券	—	—	—
③ その他	98	98	0
小計	355	824	468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,495	963	△532
② 債券	—	—	—
③ その他	27	24	△2
小計	1,523	988	△535
合計	1,878	1,812	△66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
433	203	0

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,578
② 非上場社債券	620
③ 公社債投信等	61
④ 譲渡性預金	250
合計	2,509
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	44
② 関連会社株式	749
合計	794

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、371百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価のない株式334百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	—	620	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	250	—	—	—
合計	250	620	—	—

(当連結会計年度) (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	182	347	164
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	182	347	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	709	669	△40
② 債券	300	298	△1
③ その他	300	300	—
小計	1,309	1,268	△41
合計	1,492	1,615	123

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,080	45	0

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	310
② 非上場社債券	70
③ 公社債投信等	11
合計	391
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	47
② 関連会社株式	131
合計	179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、1,400百万円(その他有価証券で時価のある株式964百万円、その他有価証券で時価のない株式435百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	70	—	300	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	70	—	300	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連での金利オプション等であります。</p> <p>(2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平等化するためにのみ利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的等 同左</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

(1) 前連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">669 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△322 〃</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">58 〃</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12 〃</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	△1,355百万円	② 年金資産	669 〃	③ 退職給付引当金	△322 〃	④ その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	364 〃	① 退職給付費用	290百万円	② 勤務費用	223 〃	③ 利息費用	21 〃	④ その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	58 〃	期待運用収益	△12 〃	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△148百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△148 〃</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6 〃</td> </tr> <tr> <td> 確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">92 〃</td> </tr> <tr> <td> 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	△148百万円	② 年金資産	—	③ 退職給付引当金	△148 〃	④ その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	—	① 退職給付費用	163百万円	② 勤務費用	123 〃	③ 利息費用	12 〃	④ その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	34 〃	期待運用収益	△6 〃	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	92 〃	確定拠出年金に係る要拠出額	86 〃	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年
① 退職給付債務	△1,355百万円																																																																
② 年金資産	669 〃																																																																
③ 退職給付引当金	△322 〃																																																																
④ その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異	364 〃																																																																
① 退職給付費用	290百万円																																																																
② 勤務費用	223 〃																																																																
③ 利息費用	21 〃																																																																
④ その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
数理計算上の差異処理額	58 〃																																																																
期待運用収益	△12 〃																																																																
① 割引率	2.0%																																																																
② 期待運用収益率	2.0%																																																																
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																
① 退職給付債務	△148百万円																																																																
② 年金資産	—																																																																
③ 退職給付引当金	△148 〃																																																																
④ その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異	—																																																																
① 退職給付費用	163百万円																																																																
② 勤務費用	123 〃																																																																
③ 利息費用	12 〃																																																																
④ その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
数理計算上の差異処理額	34 〃																																																																
期待運用収益	△6 〃																																																																
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	92 〃																																																																
確定拠出年金に係る要拠出額	86 〃																																																																
① 割引率	2.0%																																																																
② 期待運用収益率	2.0%																																																																
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 スtock・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 94名	当社取締役 2名 当社従業員 78名	当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 298株 (分割後 4,768株)	普通株式 94株 (分割後 1,504株)	普通株式 185株 (分割後 1,480株)
付与日	平成13年8月17日	平成14年7月31日	平成15年8月29日
権利確定条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成13年8月17日 ～平成15年6月30日	平成14年7月31日 ～平成16年6月30日	平成15年8月29日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 69名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,945株 (分割後 3,890株)	普通株式 400株 (分割後 800株)
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年7月30日 ～平成18年6月30日	平成17年7月29日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注)付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名	取締役 6名 従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 70,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年3月31日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日 ～平成20年2月14日	平成18年6月30日 ～平成20年5月25日
権利行使期間	平成20年2月15日 ～平成28年2月14日	平成20年5月26日 ～平成28年5月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	800
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	800
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	48	288	480	3,560	—
権利確定	—	—	—	—	800
権利行使	48	48	16	330	100
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	240	464	3,230	700

（注）平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	70,000	106,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	70,000	—
未確定残	—	106,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	70,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	70,000	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,125	28,449	70,500	165,000	150,000
行使時平均株価 (円)	230,500	150,500	265,000	234,200	231,375
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	600
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 78名	当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 94株 （分割後 1,504株）	普通株式 185株 （分割後 1,480株）
付与日	平成14年7月31日	平成15年8月29日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成14年7月31日 ～平成16年6月30日	平成15年8月29日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 69名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,945株 （分割後 3,890株）	普通株式 400株 （分割後 800株）
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年7月30日 ～平成18年6月30日	平成17年7月29日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

（注）付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名	取締役 6名 従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 70,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年3月31日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日 ～平成20年2月14日	平成18年6月30日 ～平成20年5月25日
権利行使期間	平成20年2月15日 ～平成28年2月14日	平成20年5月26日 ～平成28年5月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

c. 子会社（株式会社フォー・ユー）

	平成16年 ストック・オプション （第5回新株予約権）	平成16年 ストック・オプション （第6回新株予約権）	平成17年 ストック・オプション （第7回新株予約権）
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役7名および従業員6名ならびに同社100%子会社の従業員47名	同社の取締役6名および従業員2名ならびに同社100%子会社の従業員29名	同社の従業員18名および同社100%子会社の従業員236名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,530株	普通株式 1,170株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年12月1日	平成17年9月16日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで同社ならびに同社100%子会社の取締役または従業員であること。	付与日以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで同社ならびに同社100%子会社の取締役または従業員であること。	付与日以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで同社ならびに同社100%子会社の取締役または従業員であること。
対象勤務期間	平成16年12月1日 ～平成18年9月30日	平成17年9月16日 ～平成18年9月30日	平成17年9月27日 ～平成19年9月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。

	平成20年 ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成20年 ストック・オプション (第10回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員33名	同社の取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 500株
付与日	平成20年7月10日	平成20年7月28日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで同社の取締役または従業員であること。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	平成20年7月10日～平成22年6月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利を喪失する。	付与日の翌日から25年以内において同社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	240	464	3,230	700
権利確定	—	—	—	—
権利行使	160	—	—	—
失効	80	—	—	—
未行使残	—	464	3,230	700

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	106,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	106,000
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	70,000	—
権利確定	—	106,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	70,000	106,000

c. 子会社（株式会社フォー・ユー）

	平成16年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成16年 ストック・オプション (第6回新株予約権)	平成17年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	621	747	635
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	27	9	37
未行使残	594	738	598

	平成20年 ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成20年 ストック・オプション (第10回新株予約権)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	2,000	500
失効	—	—
権利確定	—	500
未確定残	2,000	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	500
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	500

② 単価情報

a. 提出会社

	平成14年 ストック・オブ ション	平成15年 ストック・オブ ション	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (円)	28,449	70,500	165,000	150,000
行使時平均株価 (円)	87,420	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社 (株式会社ゲオエステート)

	第1回 ストック・オブション	第2回 ストック・オブション
権利行使価格 (円)	500	600
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

c. 子会社 (株式会社フォー・ユー)

	平成16年 ストック・オブ ション (第5回新株予 約権)	平成16年 ストック・オブ ション (第6回新株予 約権)	平成17年 ストック・オブ ション (第7回新株予 約権)	平成20年 ストック・オブ ション (第9回新株予 約権)	平成20年 ストック・オブ ション (第10回新株予 約権)
権利行使価格 (円)	46,772	79,910	53,823	22,787	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	9,040	18,799

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- a. _____
b. 子会社（株式会社ゲオエステート） _____
c. 子会社（株式会社フォー・ユー） _____

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成20年 ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成20年 ストック・オプション (第10回新株予約権)
株価変動性（注）1	63.13%	64.57%
予想残存期間（注）2	3.48年	12.51年
予想配当（注）3	—	—
無リスク利子率（注）4	0.98%	1.78%

（注）1. 第9回新株予約権については平成17年1月17日～平成20年7月11日まで、第10回新株予約権については平成12年4月24日から平成20年7月28日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期において配当実績がないため零としています。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

- a. _____
b. 子会社（株式会社ゲオエステート） _____

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

- c. 子会社（株式会社フォー・ユー） _____

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	4,747百万円		5,325百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	1,283 "		1,952 "
	未払賞与		賞与引当金
	284 "		401 "
	退職給付引当金		減価償却費
	130 "		4,227 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減損損失
	1,934 "		1,649 "
	減損損失		未払事業税等
	1,102 "		222 "
	未払事業税等		ポイント引当金
	485 "		193 "
	ポイント引当金		投資有価証券評価損
	215 "		1,140 "
	子会社の資産の時価評価による		未払費用
	評価差額		153 "
	160 "		商品評価損
	投資有価証券評価損		349 "
	712 "		店舗閉鎖損失引当金
	未払費用概算計上額		193 "
	136 "		その他
	商品評価損否認		234 "
	126 "		繰延税金資産小計
	その他		16,042百万円
	243 "		評価性引当額
	繰延税金資産小計		△8,605 "
	11,563百万円		繰延税金資産合計
	評価性引当額		7,436百万円
	△5,382 "		繰延税金負債
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金
	6,180百万円		△62百万円
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		△110 "
	△14百万円		子会社の資産の時価評価による評
	固定資産圧縮積立金		価差額
	△114 "		△447 "
	その他		△21 "
	△24 "		繰延税金負債小計
	繰延税金負債合計		△641百万円
	△153百万円		評価性引当額
	繰延税金資産の純額		452 "
	6,026百万円		繰延税金負債合計
			△189百万円
			繰延税金資産の純額
			7,247百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
	に含まれております。		に含まれております。
	平成20年3月31日		平成21年3月31日
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	2,507百万円		2,352百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	3,608 "		5,071 "
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	—		△4 "
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	△89 "		△172 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.5		5.6
	受取配当金相殺額		受取配当金相殺額
	23.2		40.8
	のれんの償却		のれんの償却
	△2.3		3.1
	受取配当金など永久に益金に算入されない項目		受取配当金など永久に益金に算入されない項目
	△22.0		△39.6
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	22.5		14.3
	連結子会社との税率差異		連結子会社との税率差異
	1.9		1.9
	持分法投資損益		持分法投資損益
	△2.2		△0.7
	その他		その他
	△1.8		0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	62.2		66.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	220,635	9,011	7,171	9,384	246,202	—	246,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	—	0	180	268	(268)	—
計	220,722	9,011	7,171	9,565	246,471	(268)	246,202
営業費用	208,421	7,916	7,314	10,596	234,249	1,175	235,424
営業利益	12,301	1,094	△143	△1,030	12,222	(1,443)	10,778
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,647	9,490	9,776	7,638	109,552	14,630	124,182
減価償却費	23,629	24	828	275	24,758	8	24,767
減損損失	273	—	775	454	1,504	—	1,504
資本的支出	26,169	9	844	944	27,968	10	27,978

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	213,687	10,705	6,435	14,183	7,291	252,303	—	252,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	—	1	3	178	308	(308)	—
計	213,813	10,705	6,437	14,186	7,469	252,612	(308)	252,303
営業費用	202,423	9,854	6,711	13,715	8,018	240,723	1,354	242,078
営業利益又は営業 損失(△)	11,389	851	△273	471	△549	11,889	(1,663)	10,225
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	72,409	12,477	8,887	11,024	6,154	110,953	10,332	121,286
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490	—	28	117	1,036	1,672	—	1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リサイクル事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,659百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は12,570百万円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益がメディア事業で198百万円、不動産事業で42百万円、リサイクル事業で17百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権などの所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱フォー・ユー	香川県高松市	1,839	その他 (リサイクル事業)	34.3	兼任3名	資本・業務提携	資金の貸付	800	短期貸付金	227
								資金の回収	860	長期貸付金	1,614
								利息の受取	20	未収収益	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,899円44銭	61,521円31銭
1株当たり当期純利益	4,716円33銭	3,072円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,685円70銭	3,069円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,623	34,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	2,000
(うち新株予約権)	—	(16)
(うち少数株主持分)	(1,229)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,394	32,909
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,776	534,936

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,747	1,709
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	1,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	11	1
当期純利益調整額(百万円)	11	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。</p> <p>この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p>	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。</p> <p>株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、3,930株(第3回新株予約権、第4回新株予約権)。</p> <p>この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、106,000株。</p> <p>株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、7,876株。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、10,901株。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年4月1日</p> <p>②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <p>①商号 株式会社リテールコム</p> <p>②代表者 代表取締役社長 稲生克典</p> <p>③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号</p> <p>④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライツビジネス事業</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期)</p> <p>⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期)</p> <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称</p> <p>株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年10月1日</p> <p>②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%)</p> <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> <p>(4) 株式会社AGスクエアの概要</p> <p>①商号 株式会社AGスクエア</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山田克博</p> <p>③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号</p> <p>④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>⑤決算期 3月</p>	<p>1 ストック・オプションの付与について</p> <p>当社の平成21年6月26日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。また、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円</p> <p>②資産 3,466百万円</p> <p>③負債 550百万円</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議</p> <p>平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認)</p> <p>平成20年10月1日 新会社分割効力発生日</p> <p>平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済み株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることあります。</p> <p>(2) 株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー</p> <p>②代表者 清水 孝浩</p> <p>③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1</p> <p>④設立年月日 昭和63年6月14日</p> <p>⑤資本金 1,839百万円</p> <p>⑥事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取)</p> <p>⑦決算期 3月</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> <p>(5) 買付株式数</p> <p>17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金</p> <p>447百万円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%) 買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得 本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。 割当後所有株式数 63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります株式会社グオエステート (決算日 平成20年2月29日) は平成20年2月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年3月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年2月21日及び平成20年3月5日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年3月26日に払込が完了いたしました。 平成20年3月26日付で資本金は848百万円、発行済株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>(1) 募集 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式300,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき650円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき598円</p> <p>(5) 発行価額の総額 160,650,000円</p> <p>(6) 資本組入額 598円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 179,400,000円</p> <p>(8) 増資資金の用途 借入金の返済に充当</p> <p>5 ストック・オプションの付与について 当社の平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ゲオ	第9回無担保社債	平成15年 9月26日	140 (80)	60 (60)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9月25日
株式会社ゲオ	第11回無担保社債	平成16年 1月26日	20 (20)	— (—)	年利 1.0	無担保社債	平成21年 1月26日
株式会社ゲオ	第13回無担保社債	平成16年 2月25日	40 (40)	— (—)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2月25日
株式会社ゲオ	第14回無担保社債	平成16年 2月27日	100 (100)	— (—)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2月27日
株式会社ゲオ	第15回無担保社債	平成16年 2月25日	20 (20)	— (—)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2月25日
株式会社ゲオ	第16回無担保社債	平成16年 3月25日	70 (70)	— (—)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3月25日
株式会社ゲオ	第17回無担保社債	平成16年 3月31日	140 (140)	— (—)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3月31日
株式会社ゲオ	第18回無担保社債	平成16年 4月7日	90 (60)	30 (30)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 4月7日
株式会社ゲオ	第19回無担保社債	平成16年 7月30日	150 (100)	50 (50)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 7月30日
株式会社ゲオ	第20回無担保社債	平成16年 9月8日	150 (100)	50 (50)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 9月8日
株式会社ゲオ	第21回無担保社債	平成16年 9月27日	60 (60)	— (—)	年利 0.5	無担保社債	平成20年 9月25日
株式会社ゲオ	第22回無担保社債	平成16年 9月9日	90 (60)	30 (30)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9月9日
株式会社ゲオ	第23回無担保社債	平成16年 9月30日	132 (88)	44 (44)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9月30日
株式会社ゲオ	第24回無担保社債	平成16年 11月25日	100 (100)	— (—)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 11月25日
株式会社ゲオ	第25回無担保社債	平成16年 12月22日	1,380 (460)	920 (460)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 12月22日
株式会社ゲオ	第26回無担保社債	平成17年 2月25日	200 (100)	100 (100)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 2月25日
株式会社ゲオ	第27回無担保社債	平成17年 3月25日	40 (20)	20 (20)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 3月25日
株式会社ゲオ	第28回無担保社債	平成17年 6月27日	200 (80)	120 (80)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 6月25日
株式会社ゲオ	第29回無担保社債	平成19年 3月28日	500 (—)	500 (500)	年利 1.4	無担保社債	平成22年 3月26日
株式会社ゲオ	第30回無担保社債	平成19年 6月25日	500 (—)	500 (—)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 6月25日
株式会社ゲオ	第31回無担保社債	平成21年 3月31日	— (—)	1,500 (300)	年利 1.1	無担保社債	平成26年 3月31日
株式会社ゲオ	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社 債 (注) 2	平成19年 9月20日	15,000 (—)	4,330 (—)	—	無担保社債	平成24年 9月28日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社スガイ・エン タテインメント	第1回無担保社債	平成15年 7月14日	50 (20)	30 (20)	年利 1.1	無担保社債	平成22年 7月14日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第2回無担保社債	平成15年 7月14日	37 (15)	22 (15)	年利 0.5	無担保社債	平成22年 6月30日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第3回無担保社債	平成16年 5月27日	30 (20)	10 (10)	年利 1.1	無担保社債	平成21年 5月27日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	105 (30)	75 (30)	年利 1.1	無担保社債	平成23年 6月30日
株式会社フォー・ユー	第1回無担保社債	平成16年 9月27日	— (—)	30 (30)	年利 1.1	無担保社債	平成21年 9月25日
株式会社フォー・ユー	第4回無担保社債	平成20年 9月30日	— (—)	1,350 (300)	年利 1.5	無担保社債	平成25年 9月25日
株式会社フォー・ユー	第5回無担保社債	平成20年 9月30日	— (—)	270 (60)	年利 0.9	無担保社債	平成25年 9月30日
合計			19,344 (1,783)	10,041 (2,189)			

(注) 1 () は内数で、1年内償還額であり、連結貸借対照表では、「1年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	309,400
発行価額の総額 (百万円)	4,330
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月4日 至 平成24年9月14日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

	平成21年3月期
1年以内 (百万円)	2,189
1年超2年以内 (百万円)	1,707
2年超3年以内 (百万円)	675
3年超4年以内 (百万円)	4,990
4年超5年以内 (百万円)	480
合計 (百万円)	10,041

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,196	6,259	1.47%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,154	14,149	1.52%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	613	2.36%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,420	24,209	1.46%	平成22年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,744	2.36%	平成22年～27年
合計	32,771	46,977	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,964	5,501	3,638	2,433
リース債務	631	526	407	172

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	54,143	61,335	67,068	69,757
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	68	686	2,676	2,293
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△)（百万円）	△481	△247	1,410	1,027
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	△853.09	△437.45	2,523.94	1,916.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869	9,479
売掛金	※2 290	※2 352
リース投資資産	—	※2 455
有価証券	—	70
貯蔵品	2	1
前払費用	190	953
未収収益	153	—
短期貸付金	36	—
関係会社短期貸付金	※2 9,546	5,386
立替金	※2 1,926	※2 1,195
未収入金	—	674
未収還付法人税等	773	1,113
その他	※2 760	182
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,547	19,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	715	908
減価償却累計額	△264	△276
建物（純額）	451	631
構築物	12	7
減価償却累計額	△10	△6
構築物（純額）	2	1
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	0	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	323	279
減価償却累計額	△293	△256
工具、器具及び備品（純額）	29	22
土地	※1 2,338	※1 1,898
リース資産	—	106
減価償却累計額	—	△17
リース資産（純額）	—	89
有形固定資産合計	2,822	2,642
無形固定資産		
商標権	2	2
電話加入権	40	—
ソフトウェア	39	205
リース資産	—	40
その他	134	77
無形固定資産合計	217	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,393	※1 1,782
関係会社株式	※5 27,598	29,111
出資金	71	10
長期貸付金	2,005	1,733
関係会社長期貸付金	※2 4,787	3,352
破産更生債権等	897	1,420
リース投資資産	—	※2 1,200
長期前払費用	210	357
敷金及び保証金	7,604	7,604
保険積立金	3	—
長期未収入金	41	—
その他	34	64
貸倒引当金	△1,518	△3,063
投資その他の資産合計	45,130	43,574
固定資産合計	48,169	46,543
資産合計	72,716	66,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,692	—
短期借入金	500	※1 2,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,764	※1 8,204
1年内償還予定の社債	1,698	1,724
リース債務	—	494
未払金	※2 1,175	※2 1,488
未払消費税等	12	—
未払費用	231	222
繰延税金負債	—	16
預り金	893	155
前受収益	97	73
設備関係未払金	80	211
賞与引当金	—	39
その他	53	68
流動負債合計	16,198	14,799
固定負債		
社債	2,424	※1 2,200
新株予約権付社債	15,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	※1 12,237	※1 17,701
リース債務	—	1,306
長期設備関係未払金	143	777
長期預り保証金	※2 7,115	※2 7,004
繰延税金負債	—	57
退職給付引当金	181	—
転貸損失引当金	27	122
その他	—	68
固定負債合計	37,129	33,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	53,328	48,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,203
その他資本剰余金	6,247	6,247
資本剰余金合計	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	4,338	4,827
利益剰余金合計	4,491	4,980
自己株式	△2,093	△4,069
株主資本合計	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	84
評価・換算差額等合計	△51	84
純資産合計	19,388	18,041
負債純資産合計	72,716	66,407

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,016	5,618
関係会社経営指導料	1,763	—
関係会社受入手数料	1,179	2,891
不動産賃貸収入	—	606
その他の収益	653	2
営業収益合計	※1 7,612	※1 9,117
営業費用		
不動産賃貸費用	—	492
役員報酬	232	226
給料及び手当	663	573
賞与引当金繰入額	—	39
退職給付費用	27	18
支払手数料	650	594
地代家賃	148	—
賃借料	627	439
減価償却費	48	82
その他	※4 1,316	※4 792
営業費用合計	3,713	3,259
営業利益	3,899	5,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 265	※1 266
社債償還益	—	474
雑収入	24	17
営業外収益合計	289	758
営業外費用		
支払利息	338	322
社債利息	45	32
転貸損失引当金繰入額	30	97
シンジケートローン手数料	—	162
社債発行費	98	—
貸倒引当金繰入額	—	65
雑損失	43	181
営業外費用合計	556	861
経常利益	3,631	5,754
特別利益		
投資有価証券売却益	192	45
退職給付制度終了益	—	92
特別利益合計	192	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 228
投資有価証券評価損	284	1,360
関係会社株式評価損	1,383	623
貸倒引当金繰入額	661	1,477
減損損失	—	※3 68
その他	2	261
特別損失合計	2,332	4,020
税引前当期純利益	1,491	1,872
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	—	16
法人税等合計	8	27
当期純利益	1,483	1,844

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,164	2,200
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	2,200	2,203
その他資本剰余金		
前期末残高	6,247	6,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,247	6,247
資本剰余金合計		
前期末残高	8,412	8,448
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,448	8,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,258	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,338	4,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,411	4,491
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
当期変動額合計	80	489
当期末残高	4,491	4,980
自己株式		
前期末残高	△1	△2,093
当期変動額		
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△2,091	△1,976
当期末残高	△2,093	△4,069
株主資本合計		
前期末残高	21,378	19,440
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
当期変動額合計	△1,937	△1,483
当期末残高	19,440	17,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,148	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△1,199	135
当期末残高	△51	84
純資産合計		
前期末残高	22,526	19,388
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	△1,402	△1,355
当期純利益	1,483	1,844
自己株式の取得	△2,091	△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	135
当期変動額合計	△3,137	△1,347
当期末残高	19,388	18,041

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、当事業年度において賞与規程の一部改定が行われた結果、当事業年度末において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>この変更により、流動負債の「賞与引当金」が39百万円増加し、流動負債の「未払費用」が39百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日をもって全て確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において退職給付制度終了益92百万円を特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p>	<p>(1) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	(2) _____ (3) _____ (4) _____
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「関係会社受入手数料」については、前事業年度までは営業収益の「その他収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社受入手数料」は985百万円であります。</p> <p>2 「保険補填金」については、前事業年度までは区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険補填金」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」については、前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は667百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」（当事業年度は104百万円）は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度は36百万円）は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度は40百万円）は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度は4百万円）は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>6 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」（当事業年度は26百万円）は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>7 前事業年度において、「新株予約権付社債」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「転換社債型新株予約権付社債」と掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社経営指導料」（当事業年度は1,496百万円）は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、営業収益の「関係会社受入手数料」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 「不動産賃貸収入」については、前事業年度までは営業収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」は373百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 「固定資産除却損」については、前事業年度までは区分掲記しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」は0百万円であります。</p>	<p>3 「不動産賃貸費用」については、前事業年度までは営業費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産賃貸費用」は245百万円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「地代家賃」（当事業年度は74百万円）は、金額的重要性が乏しいため、営業費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 「シンジケートローン手数料」については、前事業年度までは営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は17百万円であります。</p> <p>6 前事業年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」（当事業年度は22百万円）は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,227 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529百万円</td> </tr> </table>	土地	655百万円	投資有価証券	142 〃	合計	797百万円	1年内返済予定長期借入金	1,302百万円	長期借入金	2,227 〃	合計	3,529百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,051 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,256 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,560 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,367百万円</td> </tr> </table>	土地	655百万円	投資有価証券	94 〃	合計	749百万円	短期借入金	500百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,051 〃	長期借入金	3,256 〃	社債	1,560 〃	合計	7,367百万円
土地	655百万円																												
投資有価証券	142 〃																												
合計	797百万円																												
1年内返済予定長期借入金	1,302百万円																												
長期借入金	2,227 〃																												
合計	3,529百万円																												
土地	655百万円																												
投資有価証券	94 〃																												
合計	749百万円																												
短期借入金	500百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	2,051 〃																												
長期借入金	3,256 〃																												
社債	1,560 〃																												
合計	7,367百万円																												
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,546 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,069 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">584 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,787 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,040 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,015 〃</td> </tr> </table>	売掛金	290百万円	短期貸付金	9,546 〃	立替金	1,069 〃	流動資産その他	584 〃	長期貸付金	4,787 〃	未払金	1,040 〃	長期預り保証金	7,015 〃	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,078 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,637 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,355 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6,895 〃</td> </tr> </table>	売掛金	352百万円	立替金	1,078 〃	リース投資資産	1,637 〃	未払金	1,355 〃	長期預り保証金	6,895 〃				
売掛金	290百万円																												
短期貸付金	9,546 〃																												
立替金	1,069 〃																												
流動資産その他	584 〃																												
長期貸付金	4,787 〃																												
未払金	1,040 〃																												
長期預り保証金	7,015 〃																												
売掛金	352百万円																												
立替金	1,078 〃																												
リース投資資産	1,637 〃																												
未払金	1,355 〃																												
長期預り保証金	6,895 〃																												
<p>3 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(2,718百万円)、株式会社アムスの仕入債務(32百万円)、株式会社スリーワイの仕入債務(98百万円)に対する保証を行っております。また株式会社ベストゲオの借入(100百万円)に対する保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(1,611百万円)、株式会社アムスの仕入債務(18百万円)、株式会社アシストの仕入債務(47百万円)に対する保証を行っております。</p>																												
<p>4 財務上の特約</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(当事業年度末残高1,950百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額3,000百万円、当事業年度末借入未実行残高3,000百万円)には、契約期間中において連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	<p>4 財務上の特約</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)百五銀行および(株)十六銀行のそれぞれをエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>シンジケート・ローン借入実行残高 7,000百万円</p> <p>①各決算期末日及び第2四半期末の日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前決算期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>※5 貸付有価証券 関係会社株式22百万円について、証券会社に貸し出してあります。</p> <p>6 _____</p>	<p>(2) 当社は、借入金のうち1,460百万円を事業資金のため、(株)新生銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>①各決算期末日及び中間決算期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、直前決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③定められた算式による債務償還年数とデッド・エクイティ・レシオをそれぞれ3.0以下とすること。</p> <p>(3) 当社は、借入金のうち866百万円を事業資金のため、(株)あおぞら銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は下記のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>①各決算期末日において貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を、直前決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書(連結ベース)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1641 1412 1771"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,050百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,100百万円	借入実行残高	6,050百万円	差引額	9,050百万円
貸出コミットメントの総額	15,100百万円						
借入実行残高	6,050百万円						
差引額	9,050百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 7,166百万円 受取利息 162百万円 2 _____ 3 _____	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 8,714百万円 受取利息 186百万円 ※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 227百万円 その他 0 〃 合計 228百万円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県春日井 市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産 等</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">資産のグルーピングは、共用資産、賃貸用資産及び 遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産について は各物件毎にグルーピングしております。 今後使用が見込まれない遊休資産については回収可 能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（68 百万円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳はリース資産68百万円、その他0百万円 であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県春日井 市他	遊休資産	リース資産 等	68	合計			68
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
愛知県春日井 市他	遊休資産	リース資産 等	68										
合計			68										
※4 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりで あります。 研究開発費 2百万円	※4 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりで あります。 研究開発費 3百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	8	20,000	—	20,008
合計	8	20,000	—	20,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	20,008	30,000	—	50,008
合計	20,008	30,000	—	50,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 コンピュータシステム、什器備品等(工具、器具及び備品)であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1	0	1	建物	1	0	-	0
工具・器具及び備品	14,290	6,517	7,772	工具、器具及び備品	11,652	6,693	67	4,890
ソフトウェア	776	224	552	ソフトウェア	727	317	-	409
合計額	15,068	6,742	8,325	合計額	12,380	7,011	67	5,301
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,993百万円 1年超 5,531 〃 合計 8,525百万円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,433百万円 1年超 3,091 〃 合計 5,524百万円 リース資産減損勘定の残高 67百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,283百万円 減価償却費相当額 3,153 〃 支払利息相当額 239 〃				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,185百万円 減価償却費相当額 2,984 〃 支払利息相当額 202 〃 減損損失 67 〃				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,798百万円 1年超 5,223 〃 合計 8,022百万円								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社等リースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">225 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">225 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10百万円	1年超	225 〃	合計	235百万円	1年内	10百万円	1年超	225 〃	合計	235百万円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,501 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,301百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,501 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,301百万円</td> </tr> </table>	1年内	799百万円	1年超	5,501 〃	合計	6,301百万円	1年内	799百万円	1年超	5,501 〃	合計	6,301百万円
1年内	10百万円																								
1年超	225 〃																								
合計	235百万円																								
1年内	10百万円																								
1年超	225 〃																								
合計	235百万円																								
1年内	799百万円																								
1年超	5,501 〃																								
合計	6,301百万円																								
1年内	799百万円																								
1年超	5,501 〃																								
合計	6,301百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,149	2,179	29
関連会社株式	796	737	△58
合計	2,945	2,917	△28

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,166百万円を計上しております。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,314	2,675	△639
関連会社株式	72	72	—
合計	3,387	2,748	△639

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損185百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 337百万円 未払賞与 14 〃 退職給付引当金 73 〃 税務上の繰越欠損金 1,148 〃 ソフトウェア 69 〃 減損損失 38 〃 投資有価証券評価損 687 〃 その他有価証券評価差額金 20 〃 転貸損失引当金 11 〃 その他 17 〃 繰延税金資産小計 2,419百万円 評価性引当額 △2,419 〃 繰延税金資産合計 ー 百万円 (2) _____	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 貸倒引当金 938百万円 賞与引当金 17 〃 税務上の繰越欠損金 1,604 〃 ソフトウェア 69 〃 減損損失 27 〃 投資有価証券評価損 1,115 〃 転貸損失引当金 49 〃 その他 21 〃 繰延税金資産小計 3,843百万円 評価性引当額 △3,843 〃 繰延税金資産合計 ー 百万円 (2) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △57百万円 未収入金 △16 〃 繰延税金負債合計 △74百万円 繰延税金負債の純額 △74百万円 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 平成21年3月31日 流動資産－繰延税金資産 ー 固定資産－繰延税金資産 ー 流動負債－繰延税金負債 △16百万円 固定負債－繰延税金負債 △57 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 0.6 % 住民税均等割額等 0.6 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △103.9 % 評価性引当額の増減 62.5 % その他 0.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 0.6 % 住民税均等割額等 0.5 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △119.2 % 評価性引当額の増減 79.1 % その他 0.1 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5 %

(共通支配下の取引)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	34,330円17銭	33,726円76銭
1株当たり当期純利益	2,545円69銭	3,316円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,539円37銭	3,315円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,388	18,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,388	18,041
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	564,776	534,936

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,483	1,844
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,483	1,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	当社発行2012年満期ユーロ円 建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額15,000百万円)。 この概要については、「第4 提出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	当社発行2012年満期ユーロ円 建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額4,330百万円)。 ストック・オプションの目的 となる株式の数、3,930株(第 3回新株予約権、第4回新株予 約権)。 この概要については、「第4 提出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年4月1日</p> <p>②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <p>①商号 株式会社リテールコム</p> <p>②代表者 代表取締役社長 稲生克典</p> <p>③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号</p> <p>④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライツビジネス事業</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期)</p> <p>⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期)</p> <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成20年10月1日</p> <p>②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%)</p> <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p>	<p>1 ストック・オプションの付与について</p> <p>当社の平成21年6月26日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。また、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 株式会社AGスクエアの概要</p> <p>①商号 株式会社AGスクエア</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山田克博</p> <p>③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号</p> <p>④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>(5) 平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円</p> <p>②資産 3,466百万円</p> <p>③負債 550百万円</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議</p> <p>平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認)</p> <p>平成20年10月1日 新会社分割効力発生日</p> <p>平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済み株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることであります。</p> <p>(2) 株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー</p> <p>②代表者 清水 孝浩</p> <p>③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1</p> <p>④設立年月日 昭和63年6月14日</p> <p>⑤資本金 1,839百万円</p> <p>⑥事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取)</p> <p>⑦決算期 3月</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 買付株式数 17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金 447百万円</p> <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%) 買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得 本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。 割当後所有株式数 63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 ストック・オプションの付与について 平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

投資 有価 証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額
		株式会社ウェアハウス	800,000	336
		セガサミーホールディングス株式会社	213,840	184
		株式会社ベスト電器	422,500	119
		ミコット・エンド・バサラ株式会社	1,000	100
		株式会社文教堂グループホールディングス	280,000	93
		株式会社インデックス・ホールディングス	18,960	58
		株式会社りそなホールディングス	42,800	56
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,410	42
		株式会社インタラクシオン	2,000	36
		株式会社ライツマネジメント	333	24
		その他 (11件)	328,120	132
		計	2,197,963	1,183

【債券】

(単位：百万円)

有価 証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		株式会社インタラクシオン第1回無担保新株引受権付社債	50	50
		株式会社デジパーク第1回無担保新株引受権付社債	20	20
		小計	70	70
投資 有価 証券	その他 有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	300	298
		小計	300	298
計			370	368

【その他】

(単位：百万円)

投資 有価 証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(出資証券) Shinsei FinanceIV(Cayman)Limited (Series B)	30	300
		計	30	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	715	223	31	908	276	34	631
構築物	12	—	4	7	6	0	1
機械及び装置	1	—	—	1	1	0	0
車両運搬具	0	—	0	—	—	0	—
工具、器具及び備品	323	0	45 (0)	279	256	5	22
土地	2,338	113	553	1,898	—	—	1,898
リース資産	—	115	9	106	17	19	89
有形固定資産計	3,392	453	644 (0)	3,201	558	60	2,642
無形固定資産							
商標権	24	0	20	4	1	0	2
ソフトウェア	184	216	154	246	40	39	205
リース資産	—	50	—	50	9	9	40
その他	182	141	237	87	9	2	77
無形固定資産計	392	408	412	388	61	51	327
長期前払費用	228	170	22	376	18	0	357

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	エスポアコート要町建物購入	191 百万円
土地の増加	エスポアコート要町土地購入	111 百万円
ソフトウェアの増加	基幹系本部システム開発費用	106 百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地の減少	要町マンション土地売却	513 百万円
-------	-------------	---------

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,520	1,546	—	3	3,064
賞与引当金	—	39	—	—	39
転貸損失引当金	27	97	3	—	122

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		2
預金の種類	当座預金	435
	普通預金	8,644
	別段預金	22
	定期預金	375
計		9,477
合計		9,479

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ゲオアクティブ	46
株式会社ゲオサプライ	39
株式会社ゲオイェス	36
株式会社ゲオナイン	35
株式会社ゲオリークル	34
その他	160
合計	352

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
290	8,669	8,607	352	96.0	13.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販促品	1
印紙郵券	0
合計	1

ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ゲオサプライ	3,500
株式会社ゲオフロンティア	1,136
株式会社ゲオステーション	250
株式会社ゲオシティ	194
株式会社ゲオグローバル	105
その他	200
合計	5,386

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
株式会社ゲオサプライ	22,591
株式会社スガイ・エンタテインメント	1,636
株式会社ゲオアクティブ	1,470
株式会社フォー・ユー	1,165
株式会社ぼすれん	561
その他	1,685
合計	29,111

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社ゲオフィットネス	1,535
株式会社ゲオステーション	592
株式会社アシスト	570
株式会社ゲオフロンティア	224
株式会社アムス	198
その他	231
合計	3,352

ハ 敷金及び保証金

内容	金額（百万円）
店舗・事務所等賃借保証金	7,582
営業取引保証金	15
その他	7
合計	7,604

③ 流動負債

イ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	765
㈱りそな銀行	680
三菱UFJ信託銀行㈱	572
㈱百十四銀行	552
㈱新生銀行	540
シンジケートローン (主幹事㈱みずほ銀行他8銀行)	500
その他	4,595
合計	8,204

④ 固定負債

イ 転換社債型新株予約権付社債

4,330百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,196
㈱りそな銀行	1,140
㈱新生銀行	920
㈱百十四銀行	802
㈱伊予銀行	660
シンジケートローン (主幹事㈱みずほ銀行他15銀行)	6,500
その他	6,483
合計	17,701

ハ 長期預り保証金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ゲオナイン	1,179
株式会社ゲオシティ	882
株式会社ゲオアクティブ	836
株式会社ゲオエブリ	744
株式会社ゲオリークル	659
その他	2,702
合計	7,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
端株の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukou/2681/2681.html
株主に対する特典	株主優待カードの発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第21期) 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第21期) 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	(第21期) 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書の訂正報告 書及び確認書	(第21期) 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月15日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書			平成20年6月19日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出。

(7)	臨時報告書			平成20年7月2日 関東財務局長に提出
-----	-------	--	--	------------------------

当社代表取締役の異動につき、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出。

(8)	自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月7日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成20年11月26日 至 平成20年11月30日	平成20年12月10日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月9日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月1日付にて持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式を追加取得し、連結子会社化している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントからアミューズメント事業を譲り受けるため、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年6月24日付にて持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユー株式を公開買付け及び第三者割当増資により追加取得し、連結子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月1日付にて持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式を追加取得し、連結子会社化している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントからアミューズメント事業を譲り受けるため、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年6月24日付にて持分法適用関連会社である株式会社フォーユー株式を公開買付け及び第三者割当増資により追加取得し、連結子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。